

令和6年2月市議会建設水道委員会資料

第18号議案 令和6年度長崎市水道事業会計予算

目次

ページ

1	令和6年度当初予算総括表	
(1)	収益的収入	2
(2)	収益的支出	6
	【参考】収支状況の今後の見通し（令和4年度～令和10年度）	
(3)	資本的収入	20
(4)	資本的支出	23
2	企業債の状況	26
3	水道事業の主要事業等	
(1)	配水施設整備事業	27
(2)	浄水施設事業（既存施設の改良・耐震化等）	34
(3)	浄水施設事業（新浄水場共同整備事業）	47
(4)	配水施設事業	54
(5)	漏水調査業務	61
(6)	ドローンを活用した点検体制の確保	64
(7)	為石浄水場跡地有償所管換え	67

上下水道局

令和6年2月

# 1 令和6年度当初予算総括表

## (1) 収益的収入

### ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款	項	目	令和6年度		令和5年度		差 引 増 減	
			当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1		水道事業収益	11,003,030	100	11,045,624	100	△ 42,594	△ 0.4
	1	営業収益	9,571,414	87.0	9,669,228	87.5	△ 97,814	△ 1.0
		1 給 水 収 益	9,172,864	83.4	9,262,296	83.9	△ 89,432	△ 1.0
		2 受 託 工 事 収 益	4,652	0.0	4,982	0.0	△ 330	△ 6.6
		3 負 担 金	391,650	3.6	401,925	3.6	△ 10,275	△ 2.6
		4 補 助 金	2,203	0.0	—	—	2,203	皆増
		5 その他の営業収益	45	0.0	25	0.0	20	80.0
	2	営業外収益	1,431,612	13.0	1,346,086	12.2	85,526	6.4
		1 受 取 利 息	9,307	0.1	4,455	0.1	4,852	108.9
		2 補 助 金	23,013	0.2	24,049	0.2	△ 1,036	△ 4.3
		3 加 入 金	169,607	1.5	175,273	1.6	△ 5,666	△ 3.2
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,097,748	10.0	1,118,306	10.1	△ 20,558	△ 1.8
		5 雑 収 益	131,937	1.2	24,003	0.2	107,934	449.7
	3	特別利益	4	0.0	30,310	0.3	△ 30,306	△ 100.0
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	0.0	30,307	0.3	△ 30,306	△ 100.0
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	0.0	2	0.0	—	—
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	0.0	1	0.0	—	—

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳	
1	水道事業	収益		11,003,030		
	1	営業	収益	9,571,414		
		1	給水	収益	9,172,864	
			水道料	金	9,172,864	
					用途	件数
						水量 (千 m <sup>3</sup> )
						金額 (千円)
					一般用	2,582,940
						35,767
						9,138,435
					浴場用	48
						4
						377
					船舶用	348
						84
						17,741
					臨時用ほか	—
						39
						16,311
					計	2,583,336
						35,894
						9,172,864
		2	受託工事	収益	4,652	
			修繕工事	収益	144	給水装置の直営修繕による収益
			検査	手数料	4,508	給水装置工事検査手数料
		3	負担	金	391,650	
			他会計	負担金	390,142	(一般会計負担金)
						消火栓維持管理に係る負担金ほか
						10,790 千円
						(下水道事業会計負担金)
						下水道使用料徴収事務に係る負担金
						371,728 千円
						管理者人件費に係る負担金
						7,624 千円
						計
						379,352 千円
			その他	負担金	1,508	長与町への使用水量の資料提供に伴う負担金ほか
		4	補助	金	2,203	
			国庫	補助金	2,203	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に係る補助金

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
		5	その他の営業収益	45		
			材料売却収益	1		
			督促手数料	1	水道料金滞納に係る督促手数料	
			証明手数料	20	水道料金支払証明等に係る証明手数料	
			雑収益	23	東長崎浄水場発生土有償売却に係る収益	
	2		営業外収益	1,431,612		
		1	受取利息	9,307		
			預金利息	1,864	譲渡性預金等による資金運用利息	
			有価証券利息	7,443	債券による資金運用利息	
		2	補助金	23,013		
			他会計補助金	23,013	(一般会計補助金) 簡易水道再編推進事業 (水道施設統合整備事業) 分利息 児童手当 簡易水道事業分利息 (旧町地区分)	9,204 千円 9,166 千円 4,643 千円
		3	加入金	169,607		
			水道利用加入金	169,607	新設 改造	528件 65,303 千円 1,217件 104,304 千円
		4	長期前受金戻入	1,097,748	補助金等により取得した固定資産の減価償却や除却見合い分に係る収益	
			受贈財産評価額	311,401		
			工事負担金	246,476		
			補助金	396,604		
			補償金	143,267		
		5	雑収益	131,937		
			土地使用料	4,562	土地使用料 (長崎県体育協会ほか) 駐車場使用料	2,519 千円 2,043 千円
			不用品売却収益	9,680	不用品 (水道メーター) の売却	
			その他雑収益	17,695	貯蔵品倉入 庁舎使用料 (上下水道局分) 送配電事業者 (九州電力送配電(株)) からの電力使用量抑制依頼に伴う報酬ほか	8,800 千円 3,559 千円 5,336 千円
			引当金戻入益	100,000	修繕引当金戻入益	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
	3		特 別 利 益	4		
		1	固 定 資 産 売 却 益	1		
			固 定 資 産 売 却 益	1		
		2	過 年 度 損 益 修 正 益	2		
			料 金	1		
			そ の 他	1		
		3	そ の 他 特 別 利 益	1		
			そ の 他 特 別 利 益	1		

## (2) 収益の支出

## ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款	項	目	令和6年度		令和5年度		差 引 増 減	
			当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	水道事業費用		10,197,998	100	10,034,891	100	163,107	1.6
	1	営業費用	9,689,321	95.0	9,803,605	97.7	△ 114,284	△ 1.2
		1 原水及び浄水費	2,050,125	20.1	2,020,867	20.1	29,258	1.4
		2 配水費	1,064,007	10.4	1,140,005	11.4	△ 75,998	△ 6.7
		3 給水費	526,068	5.2	549,875	5.5	△ 23,807	△ 4.3
		4 受託工事費	21,732	0.2	21,386	0.2	346	1.6
		5 業務費	652,428	6.4	659,270	6.6	△ 6,842	△ 1.0
		6 総係費	595,149	5.8	648,164	6.4	△ 53,015	△ 8.2
		7 減価償却費	4,639,932	45.5	4,687,570	46.7	△ 47,638	△ 1.0
		8 資産減耗費	139,879	1.4	76,467	0.8	63,412	82.9
		9 その他営業費用	1	0.0	1	0.0	—	—
	2	営業外費用	329,493	3.2	219,359	2.2	110,134	50.2
		1 支払利息	131,116	1.3	151,994	1.5	△ 20,878	△ 13.7
		2 消費税及び 地方消費税	189,577	1.8	57,927	0.6	131,650	227.3
		3 雑支出	8,800	0.1	9,438	0.1	△ 638	△ 6.8
	3	特別損失	178,184	1.8	10,927	0.1	167,257	1,000以上
		1 固定資産売却損	162,776	1.6	1	0.0	162,775	1,000以上
		2 固定資産譲渡損	1	0.0	1	0.0	—	—
		3 過年度損益修正損	15,407	0.2	10,925	0.1	4,482	41.0
	4	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—
収 支 差 引			805,032		1,010,733		△ 205,701	

【参考】 収支状況の今後の見通し(令和4年度～令和10年度)

(単位:億円)

科目		年度	R4 決算	R5 予算	R6 予算	R7	R8	R9	R10	R6～R10 計
収益的収支 (税抜き)	収入	水道料金	85	85	83	82	81	80	79	405
		長期前受金戻入	11	11	11	11	11	11	11	55
		その他	6	6	7	6	6	6	6	31
		計	102	102	101	99	98	97	96	491
	支出	人件費	11	11	12	13	13	13	12	63
		維持管理費ほか	31	34	35	31	32	32	32	162
		減価償却費等	50	48	48	48	49	49	49	243
		支払利息	2	2	1	1	1	1	1	5
		計	94	95	96	93	95	95	94	473
	純利益		8	7	5	6	3	2	2	18
資本的収支 (税込み)	収入	企業債	1	1	1	7	8	16	14	46
		出資金	4	7	1	7	6	13	12	39
		その他	4	12	6	16	18	20	14	74
		計	9	20	8	30	32	49	40	159
	支出	建設改良費	49	82	36	75	64	88	82	345
		企業債償還金	11	10	10	9	9	8	8	44
		その他	1	2	14	4	1	2	1	22
		計	61	94	60	88	74	98	91	411
	資本的収支差引		△ 52	△ 74	△ 52	△ 58	△ 42	△ 49	△ 51	△ 252
	補填 財源 発生額	内部留保資金	42	41	42	44	44	44	44	218
利益剰余金		8	7	5	6	3	2	2	18	
計		50	48	47	50	47	46	46	236	
当年度資金収支		△ 2	△ 26	△ 5	△ 8	5	△ 3	△ 5	△ 16	
累積資金残高		111	85	80	72	77	74	69		

※R5予算:令和5年度水道事業会計補正予算(第4号)を含む。

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
1	水道	事業	費用	10,197,998		
	1	営業	費用	9,689,321		
		1	原水及び浄水費	2,050,125	水源の涵養及び原水の取入に係る設備の維持及び作業並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用	
			給料	208,756	正規50人、再任用10人	
			手当等	98,556	期末手当 30,068 千円 勤勉手当 24,826 千円 時間外手当 11,720 千円 地域手当 6,485 千円 扶養手当 5,910 千円 通勤手当 5,178 千円 夜間手当 4,897 千円 休日手当 3,600 千円 住居手当 2,592 千円 特殊勤務手当 1,760 千円 管理職定額手当 1,496 千円 管理職特別手当 24 千円	
			賞与引当金繰入額	27,447	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法定福利費	66,488	共済組合負担金 63,392 千円 再任用職員等に係る社会保険料 2,421 千円 地方公務員災害補償基金負担金 675 千円	
			法定福利費引当金繰入額	7,050	法定福利費に係る引当金繰入額	
			旅費	103	県内出張旅費	
			備用品費	23,918	各浄水場維持管理用、水質試験用等の備消耗品費	
			燃料費	1,502	車両用ほか	
			光熱水費	1,526	各ポンプ場等電灯料ほか	
			通信運搬費	12,480	各浄水場におけるテレメータ回線使用料ほか	



款	項	目	節	予定額（千円）	内	訳
			委託料	505,960	東長崎・本河内浄水場維持管理業務委託 小ヶ倉浄水場維持管理業務委託 道ノ尾浄水場維持管理業務委託 浄水場発生土搬出・処理・補砂委託 手熊浄水場ほか水質計器設備保守点検業務委託 手熊浄水場ほか中央監視装置保守点検業務委託 水道水毎日検査業務委託 分析機器装置（GC-MS他）年間保守業務委託 浄水場植物管理委託 三重浄水場中央監視装置ほか保守点検業務委託 稲佐配水ポンプ場ほか自家用電気工作物保安管理業務委託 本河内高部配水池（N○3、N○4）清掃及び点検業務委託ほか	
			手数料	281	水道GLPに係る費用ほか	
			賃借料	668	水質管理システム用サーバー等賃貸借、土地賃借料ほか	
			修繕費	231,745	手熊浄水場1系フロキュレーター整備工事 手熊浄水場機械脱水機整備工事 神浦導水管（7号水管橋）塗装工事 多以良取水ポンプ場取水堰整備工事 三重浄水場非常用発電機設備整備工事ほか	
			動力費	471,941	雪浦取水ポンプ場 浦上浄水場 本河内浄水場 東長崎浄水場 小ヶ倉浄水場 三重浄水場 矢上取水ポンプ場 手熊浄水場ほか	87,907 千円 80,015 千円 68,620 千円 66,687 千円 47,738 千円 32,830 千円 28,161 千円 59,983 千円
			薬品費	187,669	ポリ塩化アルミニウム、次亜塩素酸ナトリウムほか	
			材料費	2,748	修繕用材料費	
			補償金	56,817	外海地区補償水道施設の維持管理に要する経費 外海地区専用水道施設運転管理業務委託ほか	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			負担金	144,470	雪浦ダム管理負担金 神浦ダム管理負担金 式見ダム管理負担金 本河内高部・低部ダム管理負担金 鹿尾ダム管理負担金 鳴見ダム管理負担金 中尾ダム管理負担金 西山ダム管理負担金 萱瀬ダム管理負担金 小ヶ倉ダム管理負担金 高浜ダム管理負担金 自動水質監視装置電気料金負担金	36,221 千円 31,806 千円 15,796 千円 11,675 千円 11,648 千円 10,523 千円 10,271 千円 7,521 千円 4,965 千円 3,795 千円 167 千円 82 千円
		2	配水費	1,064,007	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
			給料	55,324	正規16人	
			手当等	28,832	期末手当 勤勉手当 時間外手当 扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 管理職定額手当 休日手当 特殊勤務手当 管理職特別手当	8,564 千円 6,974 千円 5,279 千円 3,054 千円 1,766 千円 1,680 千円 689 千円 477 千円 186 千円 151 千円 12 千円
			賞与引当金繰入額	7,769	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法定福利費	17,923	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	17,743 千円 180 千円
			法定福利費引当金繰入額	1,610	法定福利費に係る引当金繰入額	
			旅費	3	県内出張旅費	
			備消耗品費	1,642	作業用工具その他備消耗品費	

款	項	目	節	予定額（千円）	内	記
			燃料費	148	車両用	
			光熱水費	4,109	各配水槽等電灯料	
			通信運搬費	9,816	各ポンプ場におけるテレメータ回線使用料ほか	
			委託料	382,081	漏水調査業務委託 給配水施設維持管理業務委託 配水ポンプ場等運転管理業務委託 減圧弁・水位調整弁等保守点検業務委託 配水施設環境整備業務委託 高島地区施設管理・残留塩素測定業務委託 稲佐配水ポンプ場ほか自家用電気工作物保安管理業務委託 配水槽等清掃業務委託ほか	
			手数料	185	建築用仕上塗材石綿含有調査手数料ほか	
			賃借料	4,240	非常用発電機借上料ほか	
			修繕費	242,800	減圧弁等取替工事 配水施設整備工事 水道用弁類整備 減圧弁・水位調整弁等保守点検業務委託（分解整備） 平山ポンプ場送水ポンプ整備工事 新小江ポンプ場ほかポンプ制御盤整備工事ほか	
			路面復旧費	14,824	道路舗装工事費	
			動力費	281,598	新小江ポンプ場 岩屋ポンプ場 小浦ポンプ場 山里ポンプ場 銭座ポンプ場 稲佐ポンプ場ほか	56,442 千円 36,931 千円 33,752 千円 27,191 千円 16,500 千円 110,782 千円
			薬品費	1,096	次亜塩素酸ナトリウムほか	
			材料費	9,707	修繕用材料費	
			補償金	300	配水管破損事故等に係る補償金	
	3	給水費		526,068	給水装置に附属する水道メーターその他の設備（公設給水管を含む。）の維持及び作業に要する費用	
		給料		114,694	正規30人、再任用4人	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			手当等	57,638	期末手当 勤勉手当 時間外手当 住居手当 地域手当 扶養手当 通勤手当 管理職定額手当 特殊勤務手当 休日手当 管理職特別手当	16,953 千円 14,012 千円 11,398 千円 3,834 千円 3,570 千円 3,528 千円 3,090 千円 748 千円 298 千円 195 千円 12 千円
			賞与引当金繰入額	15,303	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法定福利費	36,235	共済組合負担金 再任用職員に係る社会保険料 地方公務員災害補償基金負担金	34,742 千円 1,110 千円 383 千円
			法定福利費引当金繰入額	3,697	法定福利費に係る引当金繰入額	
			報酬	957	会計年度任用職員の報酬	
			旅費	94	会計年度任用職員の通勤費	
			備用品費	936	作業用工具その他備消耗品費	
			燃料費	4,841	車両用ほか	
			光熱水費	152	電蝕防止設備等に係る電灯料	
			通信運搬費	717	無線設備利用料ほか	
			委託料	193,754	給配水施設維持管理業務委託 水道メーター検定取替業務委託 水道メーター取付・取替等業務委託ほか	
			賃借料	1,904	タクシー借上料ほか	
			修繕費	72,786	水道メーター改造修理ほか	
			路面復旧費	19,785	道路舗装工事費	
			材料費	2,475	修繕用材料費	
			補償金	100	給水管破損事故等に係る補償金	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
		4	受託工事費	21,732	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
			給料	11,271	正規3人、再任用1人
			手当等	4,902	期末手当 1,503 千円 勤勉手当 1,227 千円 住居手当 672 千円 通勤手当 614 千円 地域手当 348 千円 扶養手当 300 千円 時間外手当 238 千円
			賞与引当金繰入額	1,366	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法定福利費	3,416	共済組合負担金 3,120 千円 再任用職員に係る社会保険料 251 千円 地方公務員災害補償基金負担金 45 千円
			法定福利費引当金繰入額	421	法定福利費に係る引当金繰入額
			備用品費	54	事務用備消耗品費
			燃料費	133	車両用
			通信運搬費	1	船車券
			賃借料	28	講習会会場借上料ほか
			修繕費	129	車両修理
			材料費	11	修繕用材料費
		5	業務費	652,428	検針、料金の調定その他業務の運営に要する費用
			給料	35,513	正規9人
			手当等	18,424	期末手当 6,568 千円 勤勉手当 5,388 千円 扶養手当 1,836 千円 地域手当 1,143 千円 住居手当 1,008 千円 時間外手当 867 千円 通勤手当 854 千円 管理職定額手当 748 千円 管理職特別手当 12 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳	
			賞与引当金繰入額	5,029	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法定福利費	12,798	共済組合負担金 11,843 千円 会計年度任用職員に係る社会保険料 854 千円 地方公務員災害補償基金負担金 101 千円	
			法定福利費引当金繰入額	1,039	法定福利費に係る引当金繰入額	
			報酬	5,272	会計年度任用職員の報酬	
			旅費	476	会計年度任用職員の通勤費ほか	
			備用品費	4,500	事務用及び検針用備消耗品費	
			印刷製本費	46,401	上下水道料金受付等業務に係る印刷物ほか	
			通信運搬費	68,401	後納郵便料、回線使用料ほか	
			委託料	407,350	上下水道料金受付等業務委託 上下水道料金収納代行業務委託 料金システム関連機器保守委託 料金クレジットカード決済データ処理業務委託ほか	
			手数料	45,419	クレジット決済手数料 20,607 千円 口座振替手数料 15,757 千円 ゆうちょ銀行自動払込手数料ほか 9,055 千円	
			賃借料	1,192	料金等管理システム用パソコンほか	
			修繕費	129	車両修理	
			負担金	395	地域センターでの水道料金等収納業務負担金	
			電子計算分担金	90	住民基本台帳に係る電子計算分担金	
	6	総	係	費	595,149	事業活動の全般に関連する費用
			給	料	126,197	管理者1人、正規30人、再任用2人

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
			手 当 等	69,574	期末手当 20,713 千円 勤勉手当 15,044 千円 児童手当 10,790 千円 時間外手当 5,503 千円 地域手当 4,007 千円 通勤手当 3,915 千円 管理職定額手当 3,596 千円 扶養手当 3,546 千円 住居手当 1,602 千円 休日手当 789 千円 管理職特別手当 69 千円
			賞与引当金繰入額	17,315	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法定福利費	40,108	共済組合負担金 38,856 千円 再任用職員等に係る社会保険料 880 千円 地方公務員災害補償基金負担金 372 千円
			法定福利費引当金繰入額	3,762	法定福利費に係る引当金繰入額
			退職給付費	102,869	退職給付引当金繰入
			報酬	1,130	会計年度任用職員の報酬ほか
			旅 費	6,830	職員研修、県内及び県外出張旅費ほか
			被 服 費	1,240	職員貸与作業服等購入費
			備 消 品 費	3,921	事務用備消耗品費
			燃 料 費	156	車両用
			光 熱 水 費	2,133	桜町第2別館電気使用料ほか
			印 刷 製 本 費	960	寒波用チラシほか
			通 信 運 搬 費	3,500	電話料金ほか
			委 託 料	27,622	アセットマネジメント支援情報システム保守業務委託ほか
			手 数 料	4,008	健康診断手数料ほか
			賃 借 料	4,949	電子複写機賃貸借料ほか
			修 繕 費	1,742	利用計画外用地施設等修繕ほか
			材 料 費	618	水道技術研修施設用材料費
			研 修 費	3,034	各種研修会等受講料

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			諸謝金	30	水ミライ研究所に係る研修講師招聘に係る謝礼金	
			交際費	460		
			厚生費	49	救急薬品等購入	
			補助交付金	46,177	国有資産等所在市町村交付金(大村市、西海市、長与町)	
			負担金	50,799	契約事務一元化に係る負担金	36,500 千円
					電子調達システムに係る負担金	9,629 千円
					電子契約システム負担金ほか	4,670 千円
			庁舎管理負担金	24,899	庁舎の維持管理負担金	21,020 千円
					総合事務所の維持管理負担金ほか	3,879 千円
			電子計算分担金	21,775	全庁ネットワーク等に係る電子計算分担金ほか	
			保険料	3,637	水道賠償責任保険料ほか	
			貸倒損失	1		
			貸倒引当金繰入額	5,654	回収不能見込額に係る引当金繰入額	
			地震災害応援費	20,000		
	7		減価償却費	4,639,932		
			有形固定資産減価償却費	4,228,133		
			無形固定資産減価償却費	411,799		
	8		資産減耗費	139,879		
			固定資産除却費	139,779		
			たな卸資産減耗費	100		
	9		その他営業費用	1		
			材料売却原価	1		
	2		営業外費用	329,493		
		1	支払利息	131,116		
			企業債利息	131,116	企業債の支払利息	
		2	消費税及び地方消費税	189,577		
			消費税及び地方消費税	189,577	消費税及び地方消費税納付額	



款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
		3	雑 支 出	8,800	
			不用品売却原価	8,800	不用品 (水道メーター) の売却原価
	3		特 別 損 失	178,184	
		1	固定資産売却損	162,776	
			固定資産売却損	162,776	為石浄水場跡地の有償所管換え
		2	固定資産譲渡損	1	
			固定資産譲渡損	1	
		3	過年度損益修正損	15,407	
			料 金	14,865	過年度更正分見込額
			そ の 他	542	水道利用加入金等還付金
	4		予 備 費	1,000	
		1	予 備 費	1,000	

ウ 性質別内訳

(単位:千円・%)

科 目		令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	差引増減	増減率
人 件 費	給料	551,755	5.4	567,447	5.6	△ 15,692	△ 2.8
	手当等	277,926	2.7	276,125	2.7	1,801	0.7
	賞与 繰引	74,229	0.7	78,709	0.8	△ 4,480	△ 5.7
	法定福利費	176,968	1.8	178,877	1.8	△ 1,909	△ 1.1
	法定福利費 引当金繰入	17,579	0.2	20,284	0.2	△ 2,705	△ 13.3
	報酬	7,359	0.1	5,766	0.1	1,593	27.6
	退職給付費	102,869	1.0	151,304	1.5	△ 48,435	△ 32.0
計		1,208,685	11.9	1,278,512	12.7	△ 69,827	△ 5.5
物 件 費 等	備用品費	34,971	0.3	20,187	0.2	14,784	73.2
	通信運搬費	94,915	0.9	90,673	0.9	4,242	4.7
	委託料	1,516,767	14.9	1,538,350	15.3	△ 21,583	△ 1.4
	手数料	49,893	0.5	51,463	0.5	△ 1,570	△ 3.1
	賃借料	12,981	0.1	12,949	0.1	32	0.2
	修繕費	549,331	5.4	559,482	5.6	△ 10,151	△ 1.8
	路面復旧費	34,609	0.3	36,548	0.4	△ 1,939	△ 5.3
	動力費	753,539	7.4	838,624	8.4	△ 85,085	△ 10.1
	薬品費	188,765	1.8	165,973	1.6	22,792	13.7
	材料費	15,559	0.1	19,178	0.2	△ 3,619	△ 18.9
	補助金	57,217	0.6	53,529	0.5	3,688	6.9
	補助交付金	46,177	0.5	48,017	0.5	△ 1,840	△ 3.8
	負担金	195,664	1.9	186,140	1.9	9,524	5.1
	減価償却費	4,639,932	45.5	4,687,570	46.7	△ 47,638	△ 1.0
固定資産除却費	139,779	1.4	76,367	0.8	63,412	83.0	
企業債利息	131,116	1.3	151,994	1.5	△ 20,878	△ 13.7	
消費税及 地方消費税 その他	189,577	1.9	57,927	0.6	131,650	227.3	
その他	338,521	3.3	161,408	1.6	177,113	109.7	
(内訳は次頁)							
計		8,989,313	88.1	8,756,379	87.3	232,934	2.7
合計		10,197,998	100	10,034,891	100	163,107	1.6

エ その他の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
旅 費	7,506	7,060	446	6.3
被 服 費	1,240	1,173	67	5.7
燃 料 費	6,780	6,359	421	6.6
光 熱 水 費	7,920	9,118	△ 1,198	△ 13.1
印 刷 製 本 費	47,361	45,685	1,676	3.7
研 修 費	3,034	3,051	△ 17	△ 0.6
諸 謝 金 費	30	86	△ 56	△ 65.1
交 際 費	460	460	—	—
食 糧 費	—	272	△ 272	皆減
厚 生 費	49	55	△ 6	△ 10.9
庁 舎 管 理 負 担 金	24,899	25,221	△ 322	△ 1.3
電 子 計 算 分 担 金	21,865	30,493	△ 8,628	△ 28.3
保 險 料	3,637	3,790	△ 153	△ 4.0
貸 倒 損 失	1	1	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,654	7,118	△ 1,464	△ 20.6
地 震 災 害 応 援 費	20,000	—	20,000	皆増
た な 卸 資 産 減 耗 費	100	100	—	—
材 料 売 却 原 価	1	1	—	—
不 用 品 売 却 原 価	8,800	9,438	△ 638	△ 6.8
固 定 資 産 売 却 損	162,776	1	162,775	1,000以上
固 定 資 産 譲 渡 損	1	1	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	15,407	10,925	4,482	41.0
予 備 費	1,000	1,000	—	—
計	338,521	161,408	177,113	109.7

物件費等における増減の主な理由

(科目) 水道事業費用・特別損失・固定資産売却損  
 ・為石浄水場跡地の有償所管換えによる増

162,775千円

## (3) 資本的收入

## ア 対前年度当初予算目別比較

款項	目	令和6年度		令和5年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	資本的收入	847,958	100	1,128,130	100	△ 280,172	△ 24.8
	1 企業債	100,000	11.8	100,000	8.9	—	—
	2 出資金	116,888	13.8	383,355	34.0	△ 266,467	△ 69.5
	1 他会計出資金	116,888	13.8	383,355	34.0	△ 266,467	△ 69.5
	3 工事負担金	139,384	16.4	170,558	15.1	△ 31,174	△ 18.3
	1 他会計負担金	79,073	9.3	67,155	5.9	11,918	17.7
	2 その他負担金	60,311	7.1	103,403	9.2	△ 43,092	△ 41.7
	4 補助金	74,507	8.8	401,917	35.6	△ 327,410	△ 81.5
	1 国庫補助金	74,507	8.8	401,917	35.6	△ 327,410	△ 81.5
	5 固定資産売却代金	152,423	18.0	54,392	4.8	98,031	180.2
	6 基金収入	2,575	0.3	1,527	0.1	1,048	68.6
	7 基金繰入金	192,181	22.7	16,381	1.5	175,800	1,000以上
	8 有価証券収入	70,000	8.2	—	—	70,000	皆増

## 【参考】

(単位:千円・%)

令和5年度 補正4号 (C)	差 引 増 減 (A)+(C)-(B)	増減率
820,127	539,955	47.9
—	—	—
339,900	73,433	19.2
339,900	73,433	19.2
—	△ 31,174	△ 18.3
—	11,918	17.7
—	△ 43,092	△ 41.7
480,227	152,817	38.0
480,227	152,817	38.0
—	98,031	180.2
—	1,048	68.6
—	175,800	1,000以上
—	70,000	皆増

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳	
1	資	本	的	収	入	847,958	
	1	企	業	債		100,000	
		1	企	業	債	100,000	
			企	業	債	100,000	配水施設整備事業
	2	出	資	金		116,888	
		1	他	会	計	出	資
			他	会	計	出	資
						116,888	(一般会計出資金)
						116,888	簡易水道事業分元金 (旧町地区分) 57,808 千円
							簡易水道再編推進事業 (水道施設統合整備事業) 分元金 54,380 千円
							公営企業の脱炭素化事業 4,700 千円
	3	工	事	負	担	金	139,384
		1	他	会	計	負	担
			他	会	計	負	担
						79,073	(一般会計負担金)
						79,073	消火栓設置に伴う工事負担金 31,806 千円
							配水管移設に伴う工事負担金 31,062 千円
							(下水道事業会計負担金)
							配水管移設に伴う工事負担金 16,205 千円
		2	そ	の	他	負	担
			そ	の	他	負	担
						60,311	
						60,311	配水管移設に伴う工事負担金 50,545 千円
							長与町からの新浄水場共同整備事業に係る負担金 9,766 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
	4	補	助 金	74,507		
		1	国 庫 補 助 金	74,507		
			国 庫 補 助 金	74,507	水道管路緊急改善事業	71,266 千円
					上下水道DX推進事業	3,241 千円
	5	固 定 資 産 売 却 代 金		152,423		
		1	固 定 資 産 売 却 代 金	152,423		
			固 定 資 産 売 却 代 金	152,423	為石浄水場跡地の売却代金	
	6	基 金 収 入		2,575	基金の運用利息	
		1	建設補償金基金収入	5		
			建設補償金基金収入	5	建設補償金基金の運用利息	
		2	土地基金収入	2,570		
			土地基金収入	2,570	土地基金の運用利息	
	7	基 金 繰 入 金		192,181	基金からの繰入金	
		1	基 金 繰 入 金	192,181		
			基 金 繰 入 金	192,181	土地取得等に伴う基金からの繰入金	
	8	有 価 証 券 収 入		70,000		
		1	有 価 証 券 収 入	70,000		
			償 還 金	70,000	投資有価証券の償還金	

## (4) 資本の支出

## ア 対前年度当初予算目別比較

款項	目	令和6年度		令和5年度		差引増減	
		当初 (A)	構成比	当初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	資本の支出	6,032,126	100	7,617,319	100	△ 1,585,193	△ 20.8
	1 建設改良費	3,587,102	59.5	6,382,141	83.8	△ 2,795,039	△ 43.8
	1 浄水施設費	1,917,636	31.8	2,442,121	32.1	△ 524,485	△ 21.5
	2 配水施設費	494,698	8.2	1,171,473	15.4	△ 676,775	△ 57.8
	3 配水施設整備事業費	918,000	15.2	2,200,000	28.9	△ 1,282,000	△ 58.3
	4 未給水地区無水源簡易水道事業費	24,173	0.4	383,742	5.0	△ 359,569	△ 93.7
	5 新市庁舎建設事業費	74,492	1.2	66,502	0.9	7,990	12.0
	6 量水器整備費	90,131	1.5	62,370	0.8	27,761	44.5
	7 営業設備費	45,260	0.8	37,109	0.5	8,151	22.0
	8 リース債務支払額	22,712	0.4	18,824	0.2	3,888	20.7
	2 企業債償還金	990,429	16.4	1,025,523	13.5	△ 35,094	△ 3.4
	3 投資	1,454,595	24.1	155,920	2.0	1,298,675	832.9
	1 基金造成費	154,595	2.6	55,920	0.7	98,675	176.5
	2 投資有価証券購入費	1,300,000	21.5	100,000	1.3	1,200,000	1,000以上
	返還金	—	—	53,735	0.7	△ 53,735	皆減
	補助金返還金	—	—	53,735	0.7	△ 53,735	皆減
	資本の収支不足額	5,184,168		6,489,189		△ 1,305,021	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	364,549		498,968		△ 134,419	
	損益勘定留保資金	3,969,878		4,766,922		△ 797,044	
	減債積立金	42,488		61,165		△ 18,677	
	建設改良積立金	807,253		1,162,134		△ 354,881	
	基金積立金	—		—		—	

## 【参考】

(単位:千円・%)

令和5年度 補正4号 (C)	差引増減 (A)+(C)-(B)	増減率
1,643,743	58,550	0.8
1,643,743	△ 1,151,296	△ 18.0
—	△ 524,485	△ 21.5
126,370	△ 550,405	△ 47.0
1,282,000	—	—
235,373	△ 124,196	△ 32.4
—	7,990	12.0
—	27,761	44.5
—	8,151	22.0
—	3,888	20.7
—	△ 35,094	△ 3.4
—	1,298,675	832.9
—	98,675	176.5
—	1,200,000	1,000以上
—	△ 53,735	皆減
—	△ 53,735	皆減
823,616	△ 481,405	
—	△ 134,419	
823,616	26,572	
—	△ 18,677	
—	△ 354,881	
—	—	

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳					
1	資	本	的	支出	6,032,126						
	1	建	設	改良	費	3,587,102					
		1	浄	水	施設	費	1,917,636				
			工	事	費	1,851,395	手熊浄水場改良・耐震補強工事〔4期〕 ダムメンテナンス事業に関する負担金 手熊浄水場中央監視制御設備ほか改良工事ほか				
			事	務	費	66,241	人件費（正規9人）ほか				
		2	配	水	施設	費	494,698				
			工	事	費	421,402	浦減圧槽・ポンプ場場内整備工事 香焼地区配水管布設工事 浦減圧槽ポンプ室新築主体工事ほか				
			事	務	費	73,296	人件費（正規9人）ほか				
		3	配	水	施設	整備	費	918,000			
			工	事	費	830,500	配水管布設工事ほか				
			事	務	費	87,500	人件費（正規11人）ほか				
		4	未	給	水	地区	無	水	源	費	24,173
			簡	易	水	道	事	業	費	24,173	人件費（正規3人）ほか
		5	新	市	庁	舎	建	設	費	74,492	新市庁舎建設事業費に係る一般会計への負担金
			工	事	費	74,492	市庁舎跡地再整備等 (R4継続費設定)	74,492 千円			
		6	量	水	器	整	備	費	90,131	貯蔵品として保有する水道メーターの払出し及び購入に要する経費	
			量	水	器	整	備	費	90,131	水道メーター	



款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
		7	営業設備費	45,260		
			営業設備費	45,260	自動固相濃縮装置ほか	
		8	リース債務支払額	22,712		
			リース債務支払額	22,712	上下水道料金等管理システムサーバ、ハンディターミナル等リース料ほか	
	2		企業債償還金	990,429	企業債の元金償還金	
		1	企業債償還金	990,429		
			企業債償還金	990,429		
	3		投資	1,454,595		
		1	基金造成費	154,595		
			建設補償金基金	5	建設補償金基金への積立金	
			土地基金	154,590	土地基金への積立金	2,167 千円
					基金積立金相当額	152,423 千円
		2	投資有価証券購入費	1,300,000		
			投資有価証券購入費	1,300,000	長期債券の購入費用 (修繕引当金相当額見合い分)	1,200,000 千円
					長期債券の購入費用 (退職給与引当金相当額見合い分)	100,000 千円

増減の主な理由

(科目) 資本的支出 建設改良費 配水施設整備事業 △ 1,282,000 千円

- ・ 令和5年の国の1次補正に伴い事業を前倒し行ったことによる減

(科目) 資本的支出 投資 投資有価証券購入費 1,200,000 千円

- ・ 効果的な資金運用を行うため、修繕引当金見合いの資金を譲渡性預金による短期的な運用から債券などによる長期的な運用に見直すことによる増

## 2 企業債の状況

### (1) 企業債の推移

年 度	企 業 債 発 行 額	元 金 償 還 額	支 払 利 息	元 利 合 計	未 償 還 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 元 決算	61,700	1,042,002	246,572	1,288,574	12,431,565
2 決算	136,900	1,053,249	222,303	1,275,552	11,515,216
3 決算	100,000	1,062,852	197,733	1,260,585	10,552,364
4 決算	100,000	1,073,632	173,577	1,247,209	9,578,732
5 予算 (見込)	100,000	1,024,829	151,319	1,176,148	8,653,903
6 予算	100,000	990,429	131,116	1,121,545	7,763,474

※令和5年度の元金償還額は、償還予定額である。

### (2) 借入先別最高・最低利率（令和6年1月1日）

借 入 先	最 高 利 率 ( 借 入 年 度 )	最 低 利 率 ( 借 入 年 度 )
財 務 省	4. 7 5 % (平成6年度)	1. 1 % (平成15年度)
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 2 0 % (平成7年度)	0. 0 0 4 % (令和2年度)

### (3) 償還額のピーク

種 類	年 度	金 額 (千円)
元 金	平成20年度	2,414,063
利 息	平成2年度	2,546,571
元 利 合 計	平成12年度	3,948,138

※「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う繰上償還額を除いて算定。

### 3 水道事業の主要事業等

事業名		予算額
(1)	配水施設整備事業	918,000 千円

#### ア 概要

○管路の長寿命化、耐震化、破損事故の未然防止、漏水対策及び出水不良の解消を目的として老朽管の更新、新規布設等を優先順位に基づいて整備を行っている。

○第12次配水施設整備事業は漏水対策を図るため、令和5年度から令和9年度までの5か年継続事業（総事業費110億円、総事業量：φ30～900、L＝34.5km）として更新している。


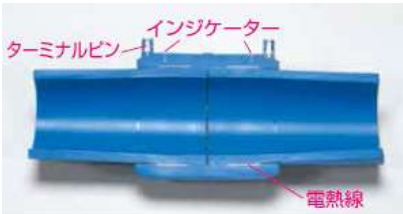
○国の1次補正に伴い、令和6年度に予定していた補助事業等の一部（事業費：12億8,200万円）を別途令和5年度水道事業会計補正予算（第4号）として計上している。  
※令和6年度当初：918,000千円＋令和5年度補正：1,282,000千円＝2,200,000千円

イ 事業内容

区分	全体事業 (令和5年度～令和9年度)		令和6年度事業	
	内容	事業費 (千円)	内容	事業費 (千円)
老朽管布設替 及び新規布設	送・配水管 φ30～900 L=34.5km  (うち老朽管布設替) L=31.4km  (うち新規布設) L=3.1km	10,428,044	配水管 φ30～900 L=3.1km  (うち老朽管布設替) L=2.7km 尾上町、宝町、新戸町 2丁目ほか  (うち新規布設) L=0.4km 横尾2丁目、銅座町 ほか	793,000
調査費・補償費		81,000	委託費・補償費	37,500
事務費等	人件費、事務費	490,956	人件費、事務費	87,500
計		11,000,000		918,000

## ①管路の長寿命化・耐震化

- ・ 外面塗装の耐食性向上（100年以上の長寿命）により長寿命化を期待できる耐震型ダクティル鑄鉄管・配水用ポリエチレン管の採用

口径	管種	特徴
φ200 以上	ダクティル鑄鉄管GX形 (GX・DIP) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 耐震性能があり、耐腐食性が高い</li> <li>・ 高水圧地域でも使用可能</li> <li>・ 重量が重い（口径150mm：153kg／本）</li> </ul>
φ150 以下	配水用ポリエチレン管 (HPPE) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 耐震性能があり、耐腐食性が高い</li> <li>・ 高水圧地域では使用不可</li> <li>・ 軽量のため施工性が良い                      （口径150mm：43.4kg／本）</li> <li>・ ダクティル鑄鉄管と比べて施工単価が安い</li> <li>・ 油、有機溶剤に弱い</li> </ul>

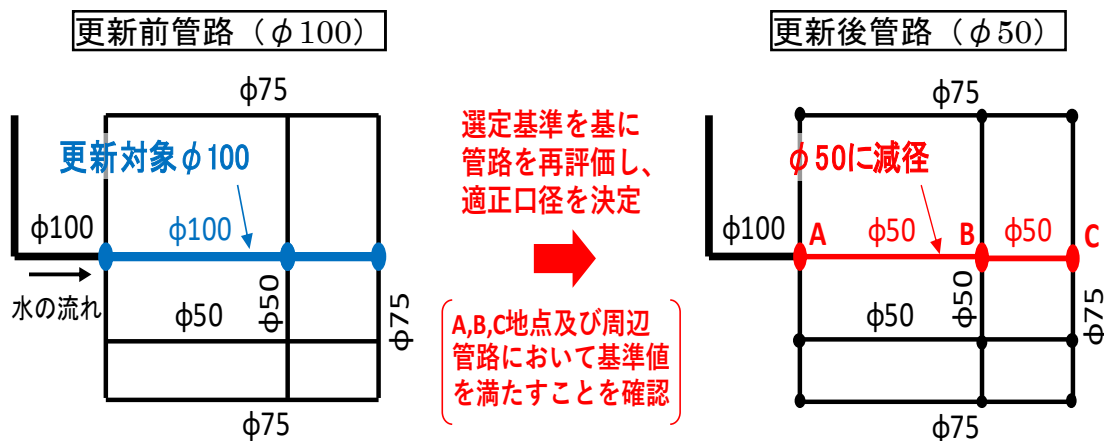
## ② 管路の機能評価の精度向上及び漏水対策

- ・ 漏水頻度が高い管路の経過年数・管種、重要拠点（避難所・医療施設等）、修繕履歴、土壌の種類などを基に管路の機能評価を行い、優先順位に基づいて整備を行う。  
また、漏水対策を図るために、事業費を令和5年度から年間2億円増額し、修繕履歴の多い管路を優先的に更新することとした。

## ③ 管路更新費用の継続した縮減（更新管路のダウンサイジングなど）

- ・ 現状の管路を再評価して管路口径の適正化を図り、使用水量に適した管路口径での更新や使用条件に応じた配水用ポリエチレン管の採用

＜管路更新時のダウンサイジング実施イメージ＞ ※φ100をφ50に減径



## エ 耐震化の効果

### ① 基幹管路 (※) の耐震化率

(単位: %)

年度	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5 (見込み)	R6 (見込み)
耐震化率	54.5	55.9	56.4	63.1	63.3	63.6

※基幹管路・・・導水管、送水管、配水管（口径400mm以上の配水管）をいう。

### ② 基幹管路の事故割合の減少

(単位: 件/100km)

年度	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4
事故割合	7.2	11.4	9.2	2.5	1.3

才 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
補助	213,800	100,000	—	71,266	—	42,534
単独	704,200	—	—	—	—	704,200
計	918,000	100,000	—	71,266	—	746,734

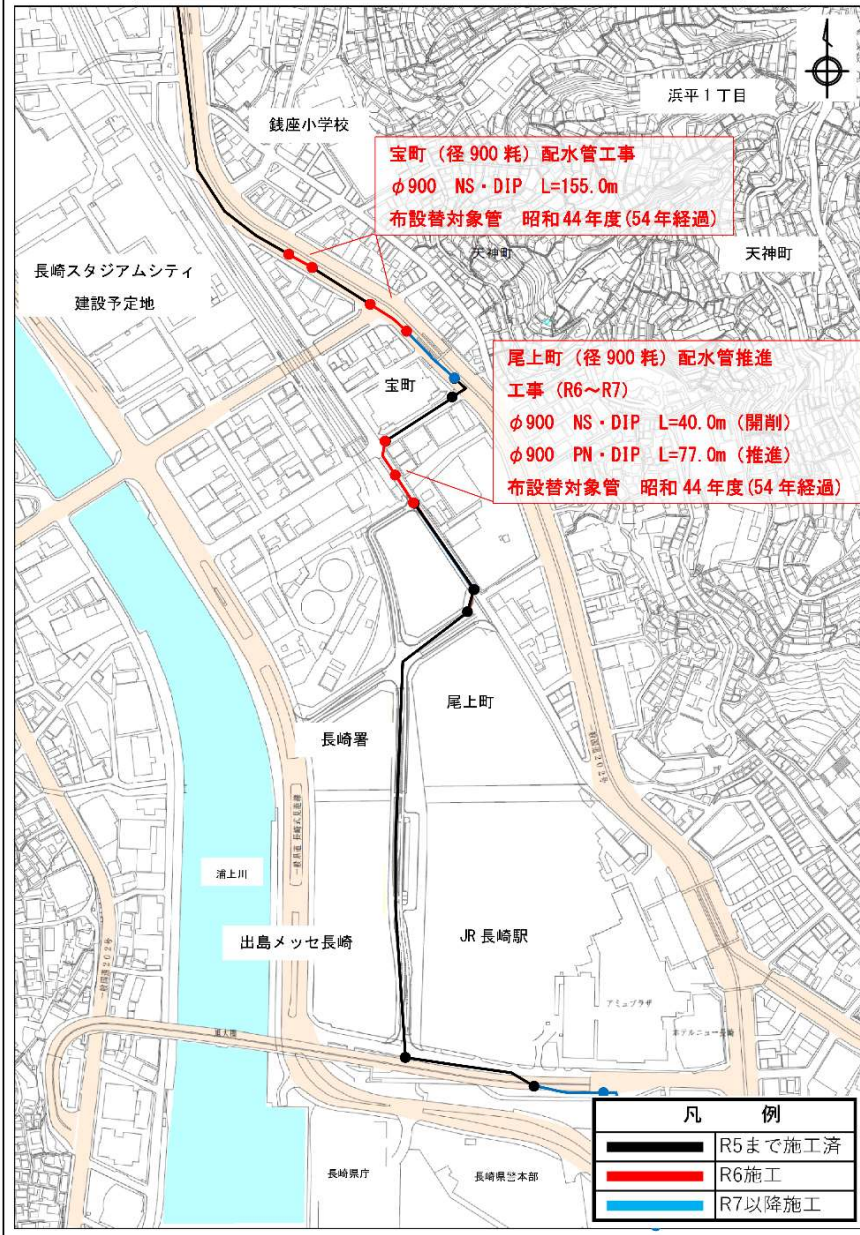
※1 企業債：充当率100%（交付税措置率-%）

※2 国庫補助金：防災・安全交付金（水道管路緊急改善事業 補助率1/3）

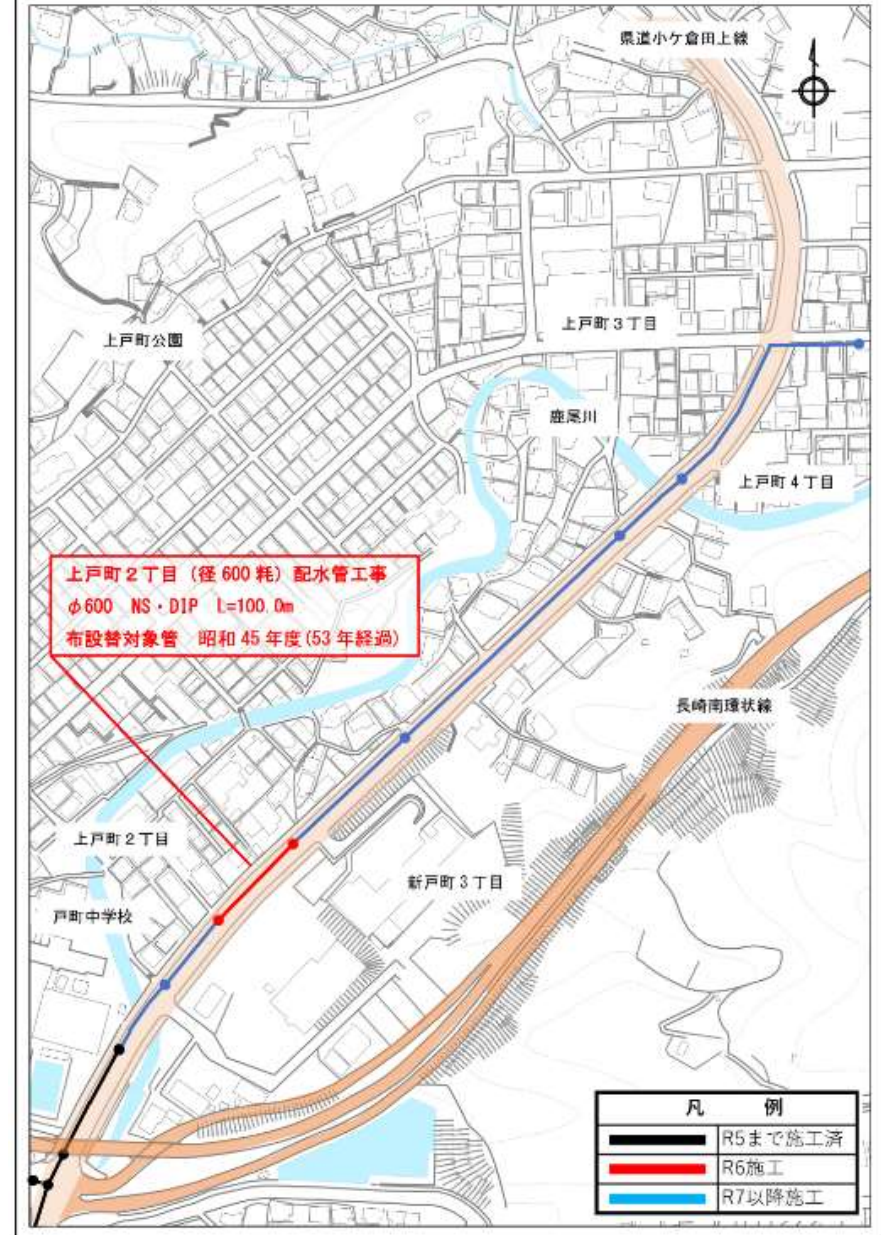


# 配水施設整備事業主要施工箇所平面図

配水施設整備事業 位置図（尾上町・宝町）



配水施設整備事業 位置図（上戸町2丁目）



事業名		予算額
(2)	浄水施設事業（既存施設の改良・耐震化等）	千円 1,690,556

#### ア 概要

○安定した水の供給を図るため、老朽化した浄水施設等の改良を計画的に行うほか、長崎県と共同でダム施設の改良工事等を実施するもの。

#### イ 事業内容

（単位：千円）		
区分	主な内容	事業費
浄水施設等の改良	<b>【単独】</b> ・手熊浄水場改良・耐震化事業 ・手熊浄水場中央監視制御設備ほか改良工事 ・東長崎浄水場高圧受変電更新工事 ・東長崎浄水場上澄水返送ポンプほか更新工事	1,201,119
ダム施設の改良	<b>【単独】</b> ・ダムメンテナンス事業に関する県施行負担金 ・長崎水害緊急ダム事業に関する県施行負担金	425,150
事務費等	・人件費、事務費	64,287

### ウ 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金 ※1	国庫補助金	その他 ※2	自己資金
単独	1,690,556	—	4,700	—	9,389	1,676,467

※1 出資金：一般会計出資金（公営企業の脱炭素化の取組に要する経費の1/2）

※2 その他：基金繰入金（9,389千円）

### エ 債務負担行為(令和6年度設定分)

(単位:千円)

番号	事 項	期 間	限 度 額
1	東長崎浄水場高圧受変電更新工事	令和6年度から 令和7年度まで	450,000
2	落矢ダム監視・計装設備設置工事	令和6年度から 令和7年度まで	31,000

# 手熊浄水場改良・耐震化事業

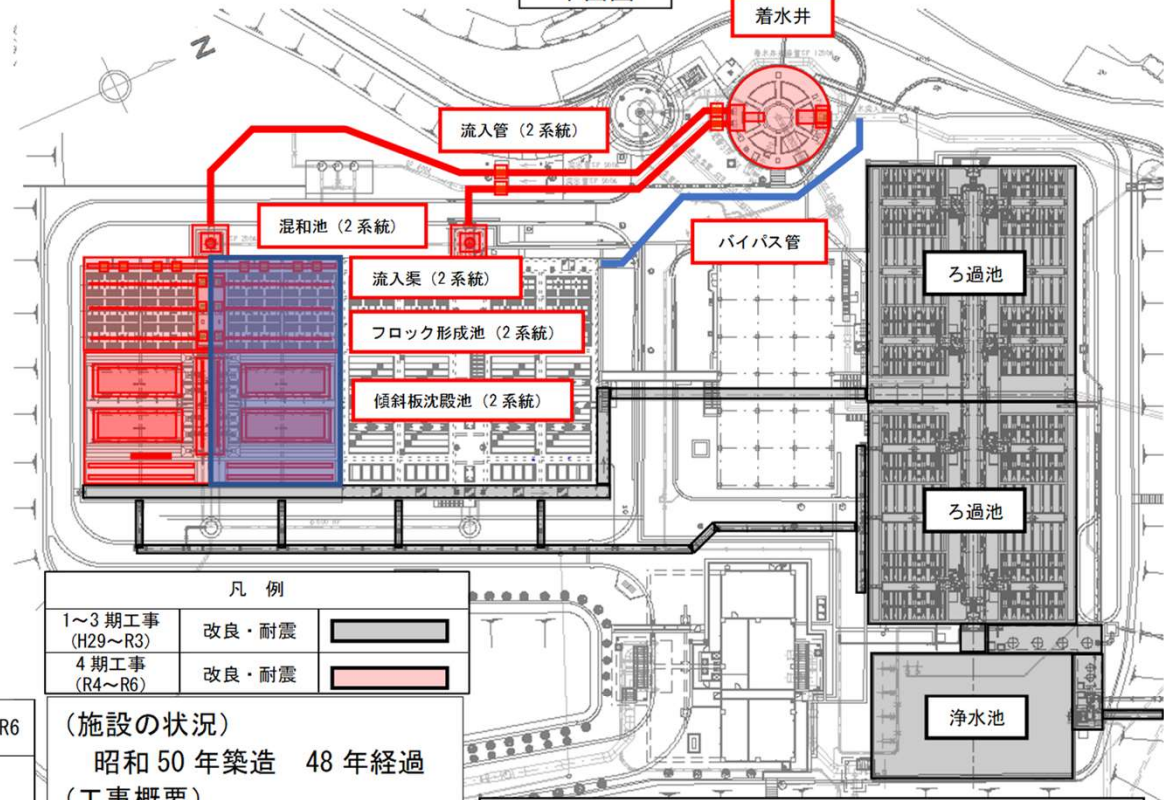
位置図



現況写真



平面図



凡例

1～3期工事 (H29～R3)	改良・耐震	
4期工事 (R4～R6)	改良・耐震	

(施設の状況)

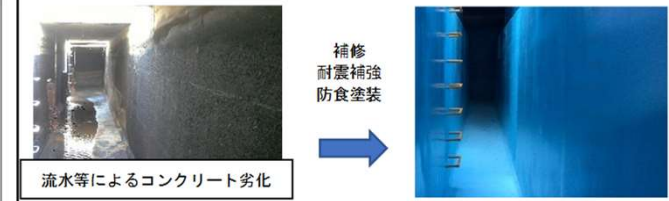
昭和50年築造 48年経過

(工事概要)

- ・延命化のための改良工事  
流入管、フロック形成池  
傾斜板沈殿池ほか
- ・耐震補強工事  
混和池、フロック形成池  
傾斜板沈殿池ほか

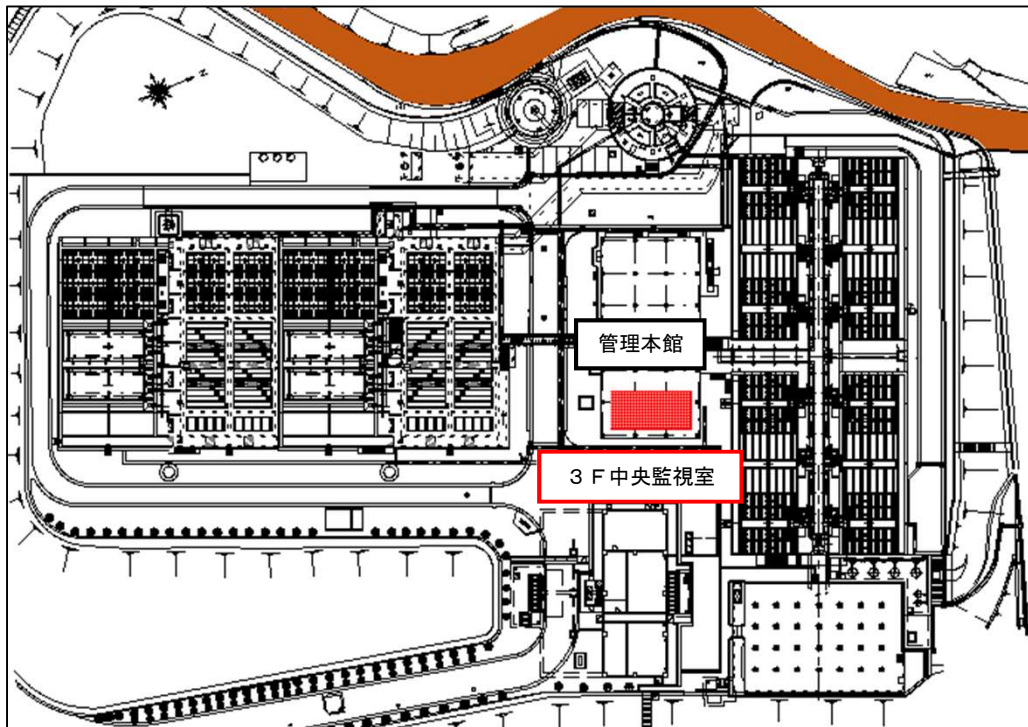
概要	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
1期工事 連絡管布設工事	↔							
2期工事 浄水施設改良・耐震化工事 (ろ過池等の改良・耐震化)		↔						
3期工事 浄水施設改良工事 (浄水池等の改良)				↔				
4期工事 浄水施設改良・耐震化工事 (フロック形成池等の改良・耐震化)						↔		

改良イメージ



# 手熊浄水場中央監視制御設備ほか改良工事

場内平面図



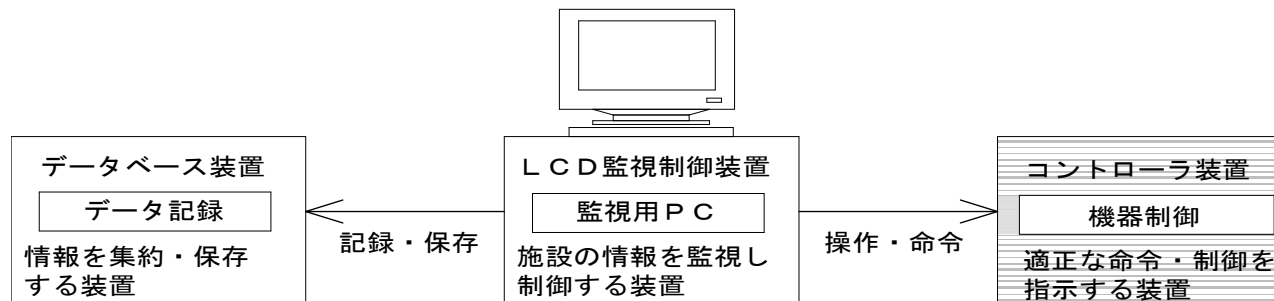
現況写真



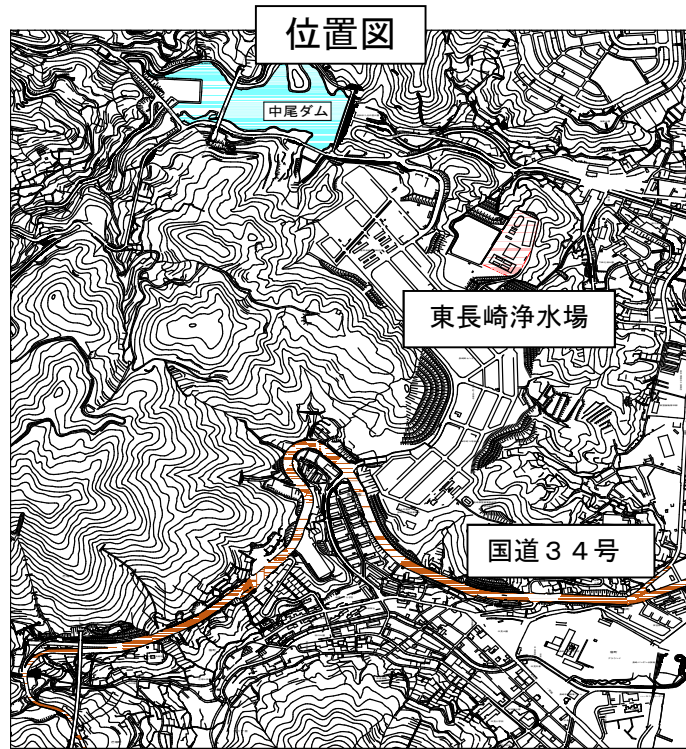
(今回更新する機器の状況)  
 コントローラ装置(平成20年更新、15年経過)  
 (工事概要)  
 ・中央監視制御設備を構成するコントローラ装置の更新

システム構成図

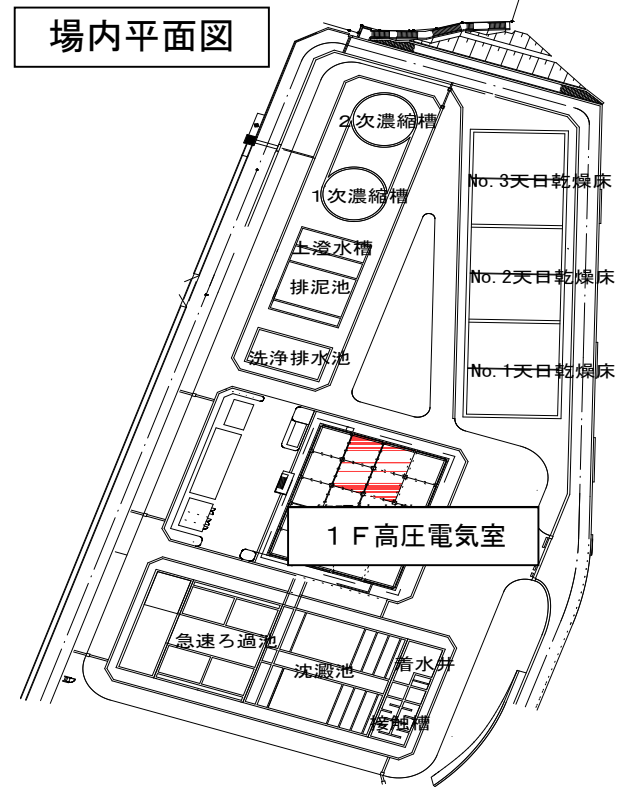
<中央監視制御設備>



# 東長崎浄水場高压受変電更新工事



位置図



場内平面図

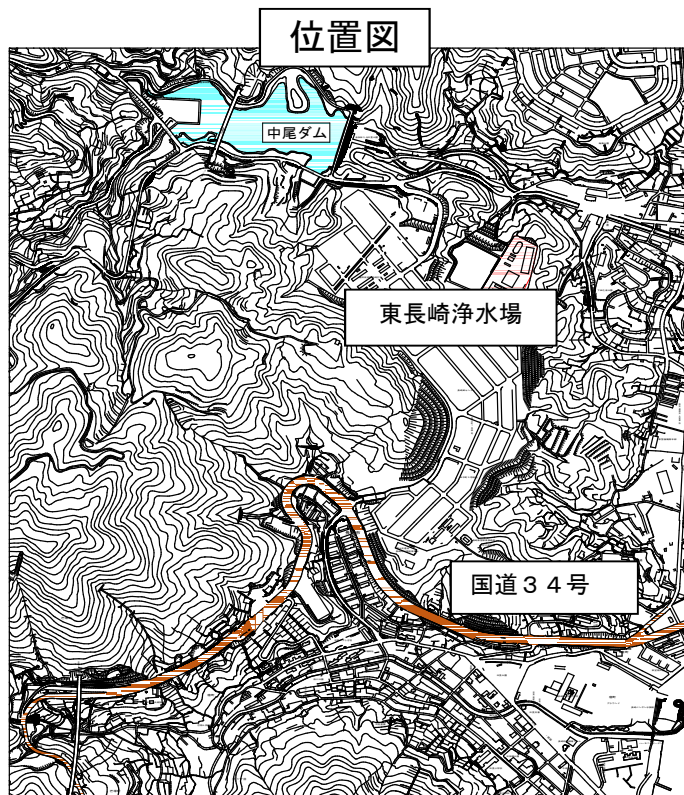
現況写真



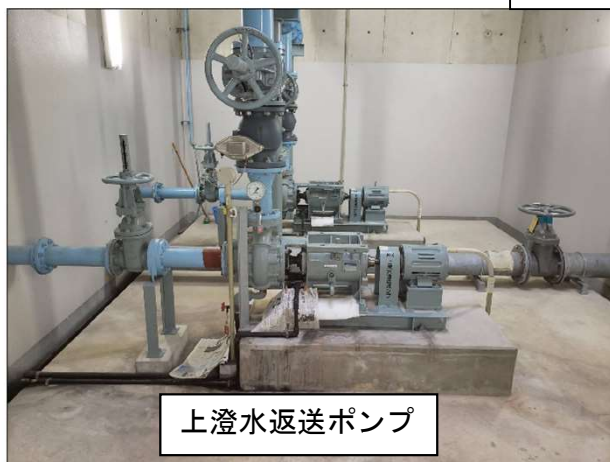
(電気設備の状況)  
平成11年設置 24年経過

(今回更新内容)  
高压受変電設備 一式

# 東長崎浄水場上澄水返送ポンプほか更新工事



現況写真



上澄水返送ポンプ



濃縮槽汚泥引抜ポンプ

(機器の状況)  
平成11年設置 24年経過

(工事概要)  
上澄水返送ポンプの更新 1台  
(3.7kW 1.0m<sup>3</sup>/min)  
濃縮槽汚泥引抜ポンプの更新 2台  
(3.7kW 1.0m<sup>3</sup>/min)

## ダムメンテナンス事業に関する県施行負担金

### 1. 概要

- ・長崎県と長崎市上下水道局の共同施設である多目的ダムにおいて、施設の経年劣化に伴い、維持管理主体である長崎県がダム監視施設等を更新してダム監視体制の強化を図る。
- ・ダム管理に関する協定書に定める長崎県との負担割合に基づき、長崎市上下水道局が利水者として事業費の一部を負担するもの。

### 2. 令和6年度事業

項目	ダム名										本河内		萱瀬
	雪浦	神浦	鳴見	式見	小ヶ倉	西山	中尾	高浜	鹿尾	高部	低部		
管理用制御処理設備更新	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
放流警報設備更新					○	○	○	○	○			○	
電源設備更新			○			○	○			○			
取水放流設備更新		○											



# ダムメンテナンス事業に関する県施行負担金

## 管理用制御処理設備

- 設備の制御やダム、気象、水象情報などの収集、演算を行う装置

更新前



更新後



管理用制御処理設備

## 放流警報設備更新

- 放流する際、放流地点より下流にいる住民に対して、サイレン等で警報を行う装置



放流警報設備

## 電源設備更新

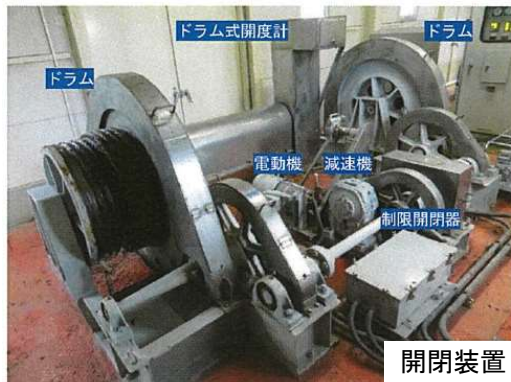
- 電源を取り込むための装置



電源設備

## 取水放流設備更新

●ダムの取水放流を行う洪水吐ゲートの操作を行う装置



## 位置図



## 1. 概要

### (1) 事業の目的

- ・ 昭和57年7月23日の長崎大水害を契機に、中島川、浦上川の洪水対策として水道専用の浦上ダム、本河内高部及び低部ダム、西山ダムの利水容量の一部を治水目的に変更してダムによる洪水調節を行うとともに、利水機能の代替として中尾ダムの新設を行う。
- ・ これまでに西山ダム、中尾ダム、本河内高部及び低部ダムの事業が完了し、残る浦上ダムの再開発を行う。

### (2) 施工主体

長崎県

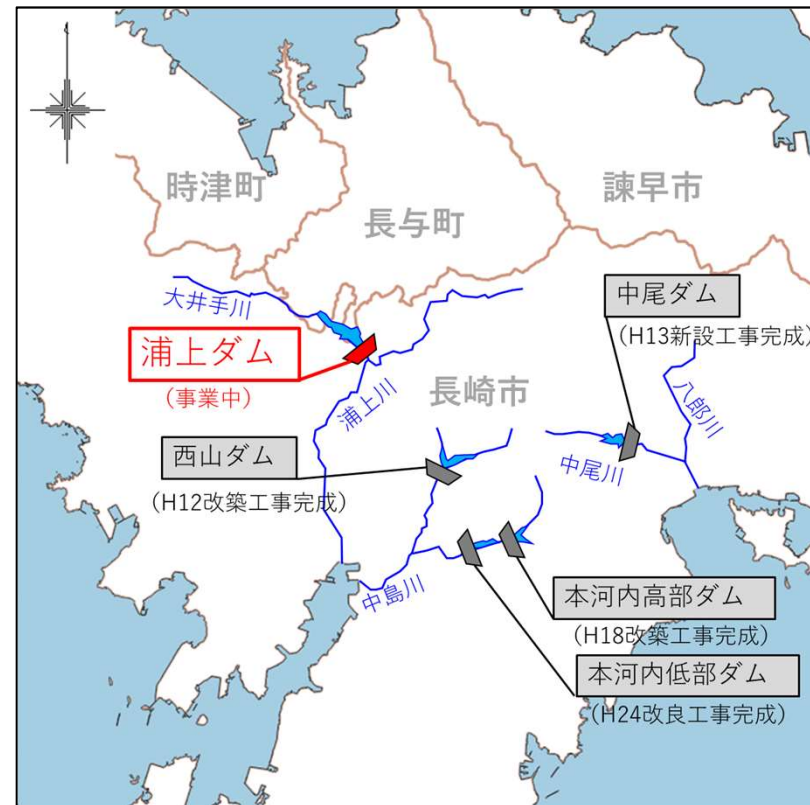
### (3) 事業費

約740億円（進捗率77%）

うち、長崎市負担 約10.4億円  
（負担割合は共同工事費の1.7%）

### (4) 事業期間

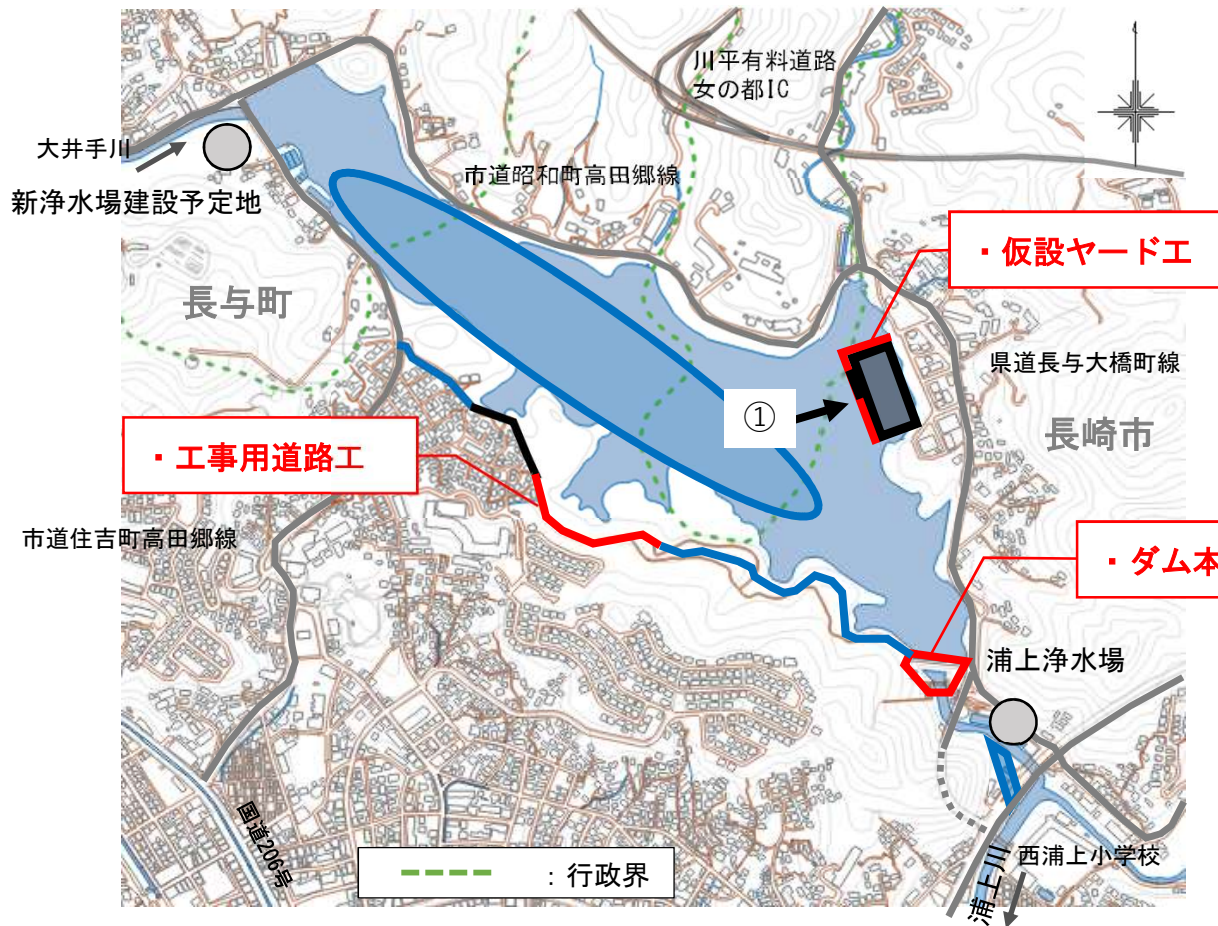
昭和58年度～令和11年度



事業対象ダム位置図



## 2. 令和6年度事業



### ① 仮設ヤード工



凡 例	
■	令和5年度
■	令和6年度
■	令和7年度以降

3. 事業スケジュール

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
設計・調査	→						
仮設ヤード工	→						
貯水池内掘削工			→				
工事用道路工（ダム右岸側）		→					
ダム本体工						→	
分水路工（ダム下流）						→	

事業名		予算額
(3)	浄水施設事業（新浄水場共同整備事業）	千円 227,080

## ア 概要

- 長崎市では、築後78年の浦上浄水場と築後55年の道ノ尾浄水場が更新時期を迎えている。一方、長与町も第1浄水場が築後63年を経過し更新時期を迎えている。
- 長崎市と長与町は、将来の水需要を踏まえ、新たな浄水場を共同で整備し、合わせて関連する施設の再編を行うことで、施設の更新費用の削減のみならず、経営基盤の強化を図ることとしている。
- また、民間活力導入の視点から、財政負担の比較や民間の参入意欲等の市場調査の結果を踏まえて、官民連携（DBO方式）を進めていくこととしている。
- 今回、新浄水場の整備に向け必要となる実施方針の作成等を行う。

### 【令和6年度の主な内容】

- ・実施方針、要求水準書等の作成
- ・受注者選定審査会の運営
- ・建設予定地の土地取得 等

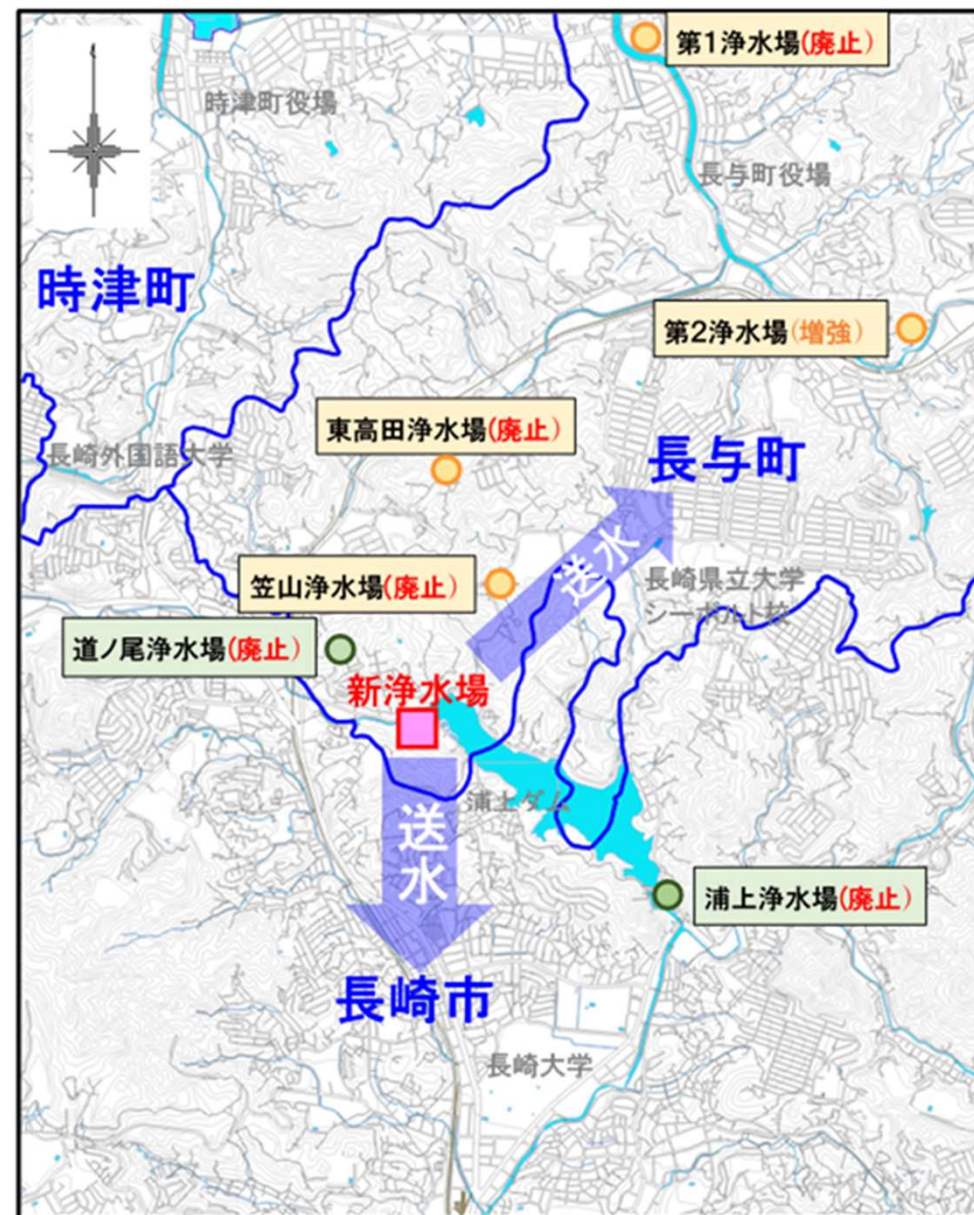
# 新浄水場共同整備事業

## 1 施設概要

- (1) 施設能力：29,535 $\text{m}^3$ /日
- (2) 計画給水人口：112,000人（浦上・道ノ尾地区）
- (3) 水源：浦上ダム、萱瀬ダム、JRトンネル湧水
- (4) 浄水方法：膜ろ過
- (5) その他施設概要
  - ・ 取水ポンプ場2カ所
  - ・ 送水ポンプ場1カ所
  - ・ 配水池1カ所 (7,500 $\text{m}^3$ /日)
  - ・ 導水管  $\phi$  400~500 L=2,800m
  - ・ 送配水管  $\phi$  200~450 L=4,800m



新浄水場建設予定地

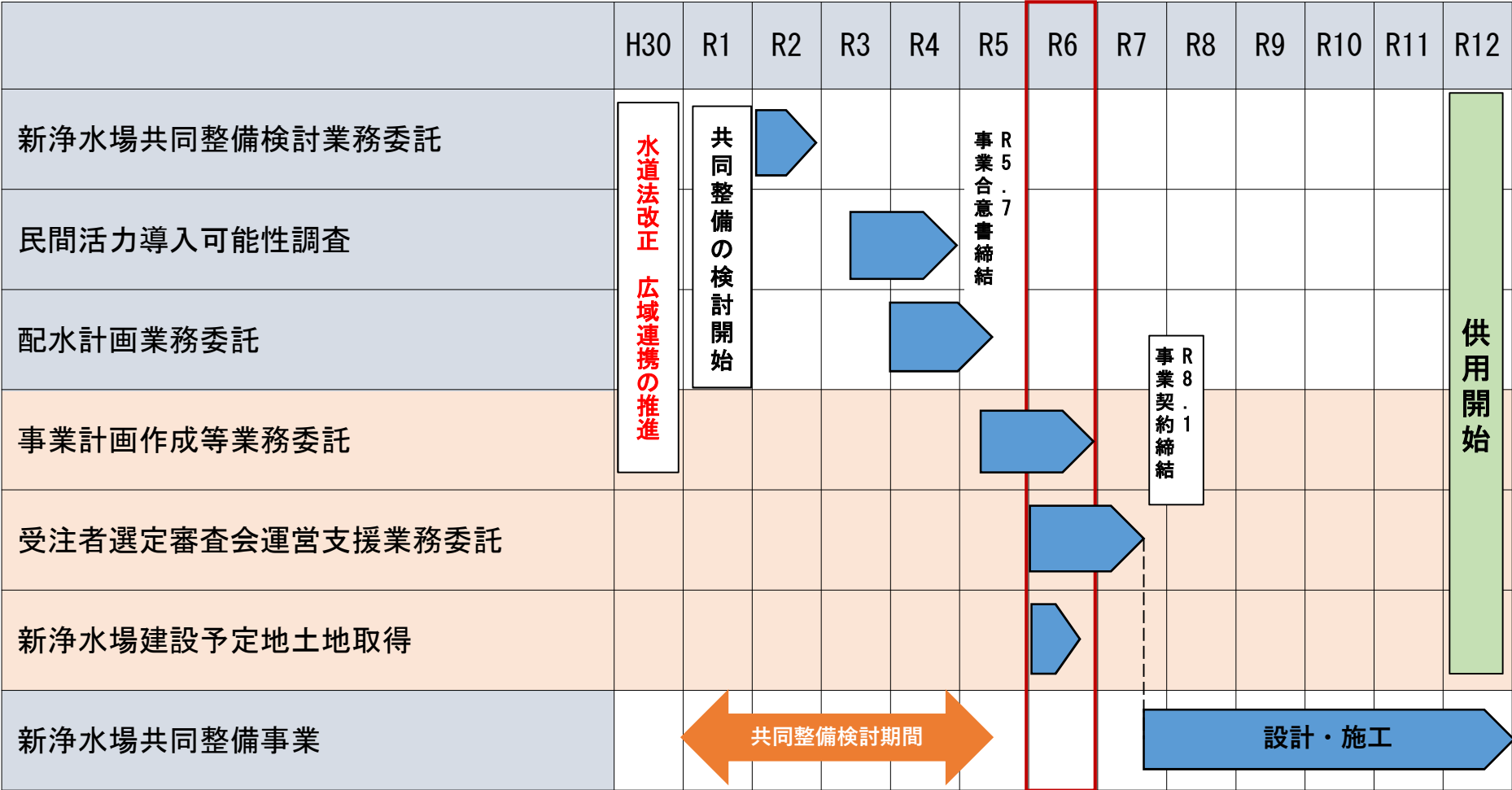


新浄水場共同整備イメージ図



# 新浄水場共同整備事業

## 2 事業スケジュール



## イ 主な事業内容

### 1 新浄水場共同整備事業計画作成等業務委託

#### (1) 概要

新浄水場共同整備事業の事業者選定に向け、事業計画の作成等を行うもの。

#### (2) 委託内容

- ・施設の全体計画、施工計画等の作成  
施設整備の基本条件の整理や施設の全体計画及び施工計画などを示した施設整備事業計画の作成を行う。
- ・実施方針、要求水準書等の作成  
PFI法で規定する実施方針等を、浄水処理技術をはじめ法務、技術、財務等の面から検討し、作成するもの。

#### (3) 業務期間 令和5年度～令和6年度（債務負担行為設定）

#### (4) 事業費

	合計	R5	R6
全体事業費	40,788千円	—	40,788千円
長崎市負担分	33,707千円	—	33,707千円
長与町負担分	7,081千円	—	7,081千円

※共同整備に係る費用については負担割合に応じて按分し、長崎市、長与町で負担

## イ 主な事業内容

### 2 新浄水場共同整備事業受注者選定審査会運営支援業務委託

#### (1) 概要

新浄水場共同整備事業の受注者の適正な選定にあたって、実施方針、要求水準書等の入札関係書類の審査から受注者選定に至るまで、専門的な見地からの意見を反映させるため、類型の附属機関として「新浄水場共同整備事業選定審査会」を設置することから、当該選定審査会の運営支援を委託するもの。

#### (2) 選定審査会の内容

- ①委員予定数 学識経験者6名
- ②委員の構成 管路構造部門・浄水処理部門・原水部門・施設計画部門・環境部門・財務部門
- ③開催予定回数 6回（令和6年度4回、令和7年度2回）
- ④受注者選定審査会の主な実施内容
  - ・受注者の公募、選定に係る実施方針に関する審議
  - ・事業の要求水準書、募集要項及び選定基準等に関する審議
  - ・受注者の選定に係る審査等

#### (3) 業務期間 令和6年度～令和7年度（債務負担行為設定）

#### (4) 事業費

	合計	R6	R7
全体事業費	28,000千円	—	28,000千円
長崎市負担分	21,056千円	—	21,056千円
長与町負担分	6,944千円	—	6,944千円

※共同整備に係る費用については負担割合に応じて按分し、長崎市、長与町で負担

## イ 主な事業内容

### 3 新浄水場建設予定地取得

#### (1) 概要

新浄水場建設予定地の北部下水処理場跡地については、下水道事業会計にて所有しているため、不動産鑑定価格にて土地の取得を行うもの。

#### (2) 対象不動産

- ①所在及び地番 西彼杵郡長与町高田郷字中通298番1ほか 1筆
- ②地目 雑種地
- ③地積 実測合計 14,300.67㎡

#### (3) 鑑定価格

$$\text{m}^2\text{単価 } 11,100\text{円} \times 14,300.67\text{m}^2 = 158,737,437\text{円}$$



ウ 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他 ※1	自己資金
単独	227,080	—	—	—	188,503	38,577

※1 その他：基金繰入金（178,737千円）、工事負担金（9,766千円）

エ 債務負担行為(令和6年度設定分)

(単位:千円)

番号	事 項	期 間	限 度 額
1	新浄水場共同整備事業受注者選定審査会 運営支援業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	28,000

事業名		予算額
(4)	配水施設事業	千円 494,698

#### ア 概要

- 安定した水の供給を図るため、老朽化した配水施設の改良を計画的に行うほか、他事業の施工に伴い支障となる配水管の移設依頼工事等を実施するもの。
- 国の1次補正に伴い、令和6年度に予定していた補助事業等の一部（事業費：1億2,637万円）を別途令和5年度水道事業会計補正予算（第4号）として計上している。

#### イ 事業内容

(単位:千円)		
区分	主な内容	事業費
配水施設の改良	<b>【単独】</b> ・ 浦減圧槽・ポンプ場ほか電気設備工事 ・ 浦減圧槽・ポンプ場機械設備工事 ・ 浦減圧槽・ポンプ場場内整備工事 ・ 中町ポンプ場電気設備更新工事	256,711
海底送水管の改良	<b>【補助】</b> ・ 高島地区海底送水管詳細設計業務委託	— (債務負担行為)
移設依頼工事	<b>【単独】</b> ・ 県・市施工道路改良工事等に伴う配水管布設工事 $\phi 30 \sim 300$ L=1.0km	164,691
事務費等	・ 人件費、事務費	73,296

ウ 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他 ※1	自己資金
単独	494,698	—	—	—	133,673	361,025

※1 その他：工事負担金（129,618千円）、基金繰入金（4,055千円）

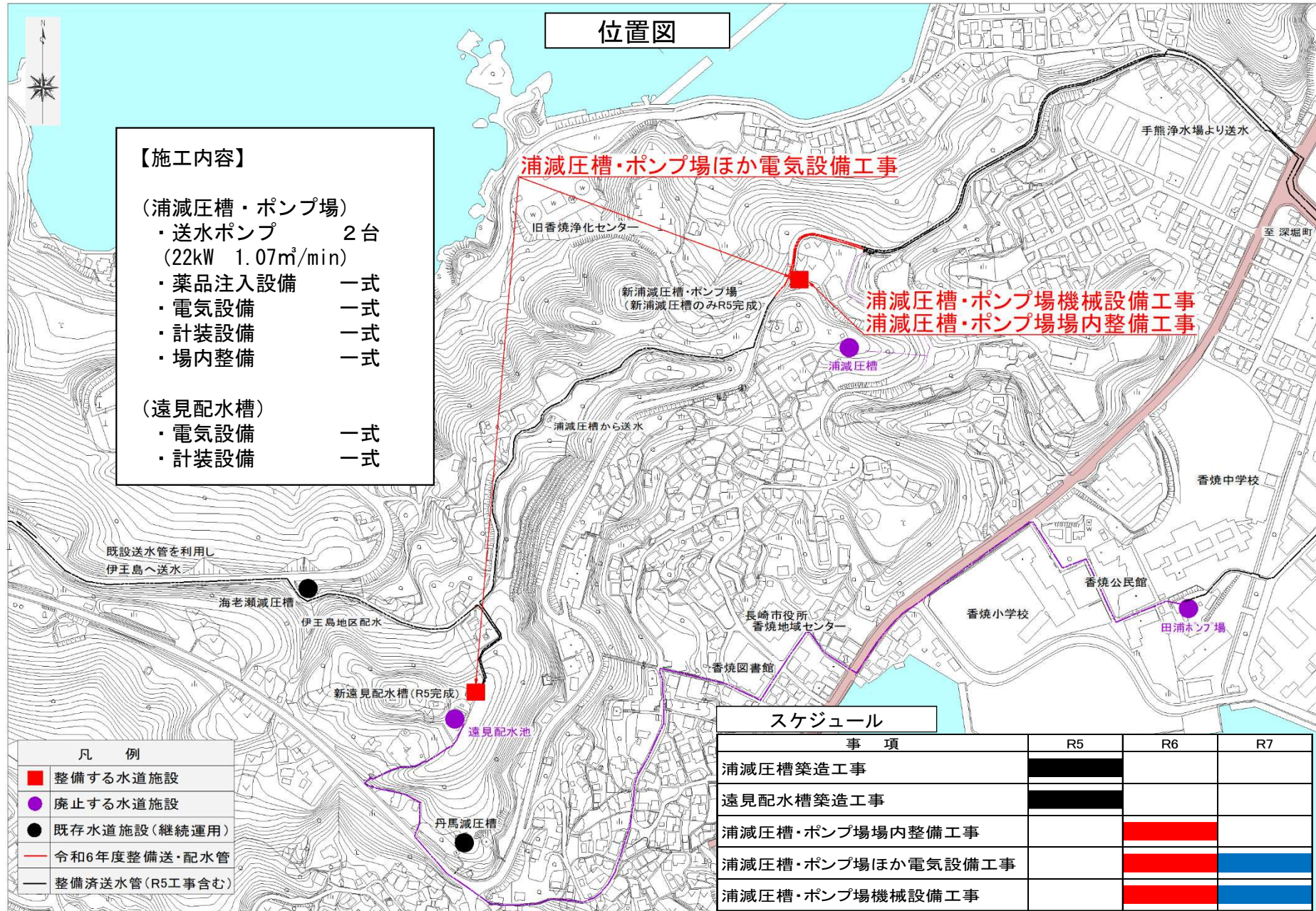
エ 債務負担行為(令和6年度設定分)

(単位:千円)

番号	事 項	期 間	限度額
1	高島地区海底送水管詳細設計業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	114,720
2	浦減圧槽・ポンプ場ほか電気設備工事	令和6年度から 令和7年度まで	93,000
3	中町ポンプ場電気設備更新工事	令和6年度から 令和7年度まで	86,000
4	浦減圧槽・ポンプ場機械設備工事	令和6年度から 令和7年度まで	80,000
5	蚊焼浦ポンプ場制御盤更新工事	令和6年度から 令和7年度まで	19,800
6	配水管整備事業	令和6年度から 令和7年度まで	15,000
7	桜の里ポンプ場電気設備更新工事	令和6年度から 令和7年度まで	15,000
8	金比羅配水槽電気・計装設備更新工事	令和6年度から 令和7年度まで	10,000



# 浦減圧槽・ポンプ場、遠見配水槽

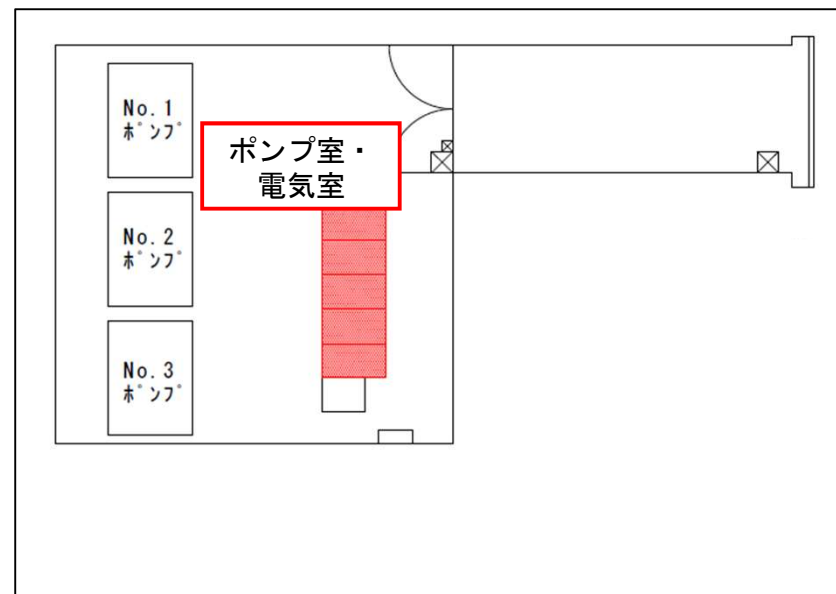


# 中町ポンプ場電気設備更新工事

位置図



平面図



現況写真



(電気設備の状況)  
平成10年設置 25年経過

(今回更新内容)  
高・低圧盤の更新 一式

## 高島地区海底送水管更新事業（海底送水管詳細設計業務委託）

### 1 高島地区水道の歴史

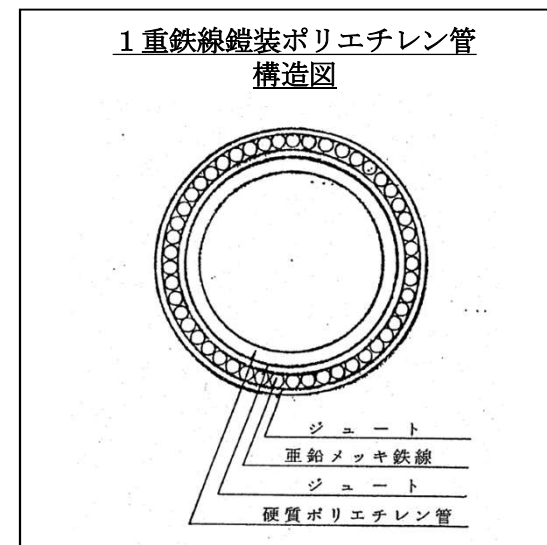
昭和30年7月 高島町にて水道事業設置の認可を受け、高島砦業所が実施していた水道事業を引き継ぐ  
 昭和32年10月 海底送水管布設完了  
 昭和53年5月 海底送水管布設替工事（45年経過）

### 2 高島地区給水状況（R5.3.31現在）

- (1) 給水人口：291人
- (2) 給水戸数：200戸
- (3) 日平均送水量：360m<sup>3</sup>/日

### 3 既存海底送水管の概要

- (1) 管種：1重鉄線鎧装ポリエチレン管
- (2) 口径：200mm
- (3) 延長：NO.1 L=5,110m NO.2 L=5,190m（更新対象）
- (4) 布設年度：昭和53年（45年経過）※法定耐用年数：40年



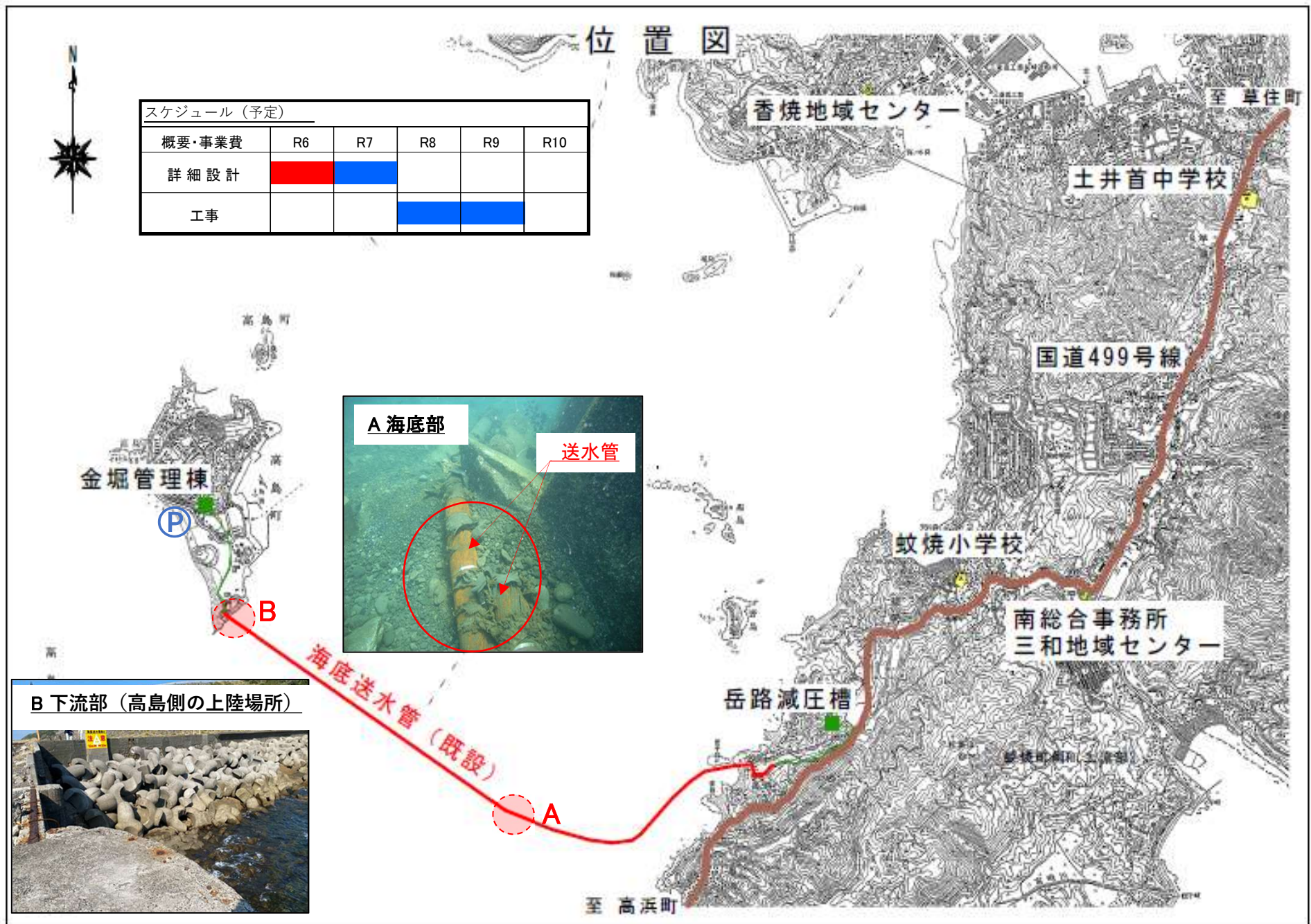
### 4 事業費

高島地区海底送水管更新事業…高島地区へ水道水を送水している海底送水管が老朽化していることから、布設替えを行うもの。

（単位：千円）

年度	事業内容	事業費	年度別 事業費	財源内訳		
				国庫補助金	辺地債	自己資金
R6	海底送水管詳細設計業務委託 （債務負担行為設定）	114,720	—	—	—	—
R7			114,720	57,360	28,600	28,760
R8	海底送水管布設替工事	1,764,520	705,808	352,904	176,400	176,504
R9			1,058,712	529,356	264,600	264,756
合計		1,879,240	1,879,240	939,620	469,600	470,020

# 高島地区海底送水管更新事業（海底送水管詳細設計業務委託）



事業名		予算額
(5)	漏水調査業務	千円 188,413

#### ア 概要

○道路陥没などの事故防止や水の有効利用を図るため、埋設された水道管から地下漏水を発見し修繕に繋げるもの。

#### イ 事業内容

○調査する水道本管の延長が2 kmから4 kmとなるように仕切弁を閉めて区画を形成し、使用量が少ない深夜の流量を測定することで漏水がある区画を抽出し、漏水がある場合は管路音聴及び戸別音聴等で漏水箇所を発見するもの。  
○なお、漏水調査業務委託とは別に配水槽や減圧槽からの配水流量を監視できている地区を選定し、本管用スマートメーターを活用した漏水調査も実施している。

#### ウ 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金 ※1	その他	自己資金
補助	8,103	—	—	3,241	—	4,862
単独	180,310	—	—	—	—	180,310
合計	188,413	—	—	3,241	—	185,172

※1 国庫補助金：上下水道一体効率化・基盤強化推進事業（上下水道DX推進事業 補助率：1/2）

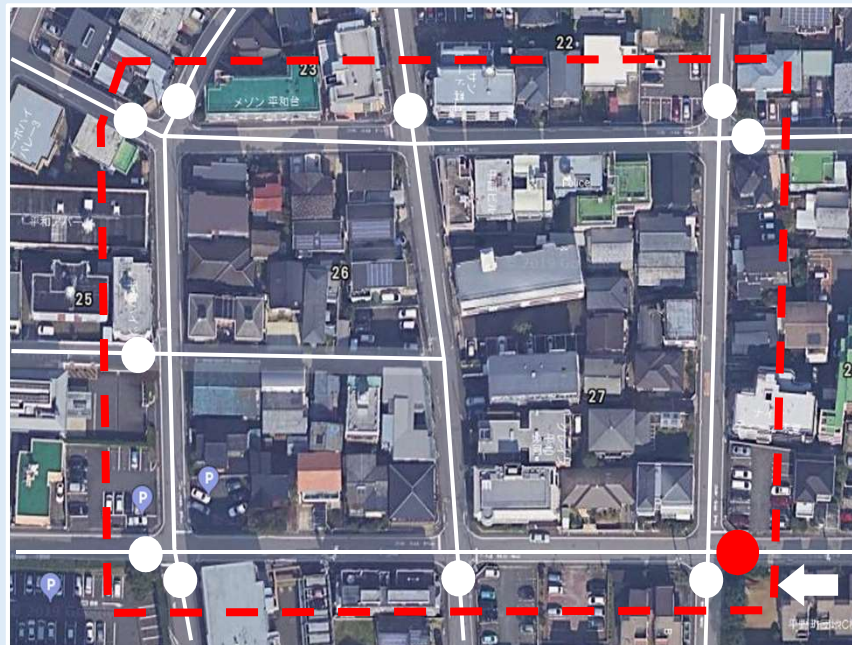
## エ 漏水調査の方法について

### ① 漏水がある区画の抽出

白色の丸記号の仕切弁を閉めて区画内への水の供給を赤色の丸記号からに限定し、深夜の流量を測定して漏水の有無を判断

### ② 漏水箇所の特定

漏水があると判断された区画については、管路音聴及び戸別音聴等で漏水箇所を特定し、速やかに修繕行う。



※赤色の点線内が調査範囲、赤色の丸記号が測定箇所  
 ※白色の線が水道本管、丸記号が仕切弁、矢印が水の流れ

管路音聴



※主に配水管の調査で実施している。



漏水探知機

戸別音聴



※主に給水管の調査で実施している。



音聴棒

### ③ 過去の漏水発見件数

(単位：件)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (令和5年12月末現在)
件数	363	386	308

## オ スマートメーターを活用した漏水調査

### (ア) 本管用スマートメーターを用いた漏水エリアの絞込み

○従来の監視システムは、Web設備の設置に相当な費用を要していたが、本管用スマートメーターが開発されたことで、令和5年度はモデル地区として茂木第2減圧槽水系配水管に流量測定用スマートメーターを設置し漏水調査を実施した。

○スマートメーターでは毎日の配水流量を確認することができるため、令和5年9月から令和5年12月の約4か月という短期間でも12件の漏水箇所を発見するなど、一定の効果があった。

○令和6年度は設置可能な地区として、三重高部第1減圧槽水系及びこしき岩配水槽水系を選定し実施する。

### (イ) スマートメーターと最小流量測定法との比較

項 目	スマートメーター	最小流量測定法
漏水箇所の調査方法	1日1回 配水流量を確認 (常時監視が可能)	年1回 配水流量を調査

(参考写真) スマートメーター



事業名		予算額
(6)	ドローンを活用した点検体制の確保	268千円 (うち下水道事業会計予算 127千円含む)

#### ア 概要

- 独立した水管橋や橋梁に添架された水管橋で点検の際に足場を必要とする点検困難箇所において、ドローンを活用した水管橋の点検を実施する。
- また、ドローンの知識や操作能力を有する職員を育成し、災害時の迅速な被害把握や点検困難箇所の状況把握ができる体制を構築する。

#### イ 事業内容

##### (1) 水管橋のドローン点検の実施（令和6年度予定）

（単位：箇所）

区分	導水管	配水管 (本管)	配水管 (支管)	合計
独立	18	9	11	38
添架	2	1	33	36
合計	20	10	44	74

※独立・・・水管橋として自立しているもの。

※添架・・・橋梁に添架しているもの。



## イ 事業内容

### (2) ドローン操作に係る技能認定研修の受講

市街地などの指定区域でドローン操縦する際は、技能認定研修を受講し、認定を受けた者でなければならないため、操縦可能な職員の育成を図る。

令和5年度に1名取得。令和6年度は2名取得予定。

## ウ 導入することによる効果

従来の点検方法	新しい点検方法
河川などにかかる水管橋に対し 人による目視によって水管橋の劣化状況を確認	<u>ドローンによって水管橋の劣化状況を確認することで、点検業務の高度化・効率化を図る。</u>
○目視困難な箇所が発生している。 ○梯子などの仮設足場が必要である。 ○点検結果は記録表へ記入している。	○目視困難な箇所へ接近して点検が可能となる。 ○梯子などの仮設足場が不要となる。 ○点検結果は録画した動画から画像として保存・分析ができる。

## エ 水管橋及びドローン写真



竹岩橋水管橋  
(配水管 本管 φ1200)



水管橋調査用ドローン  
本体及びコントローラー

河川を横断している水管橋は、仮設足場を設置して配水管の下部などを点検する必要があるが、ドローンを用いた点検することが可能となる。

## オ 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳
		自己資金
単独	268	268

※下水道事業会計予算も含む。

(7) 為石浄水場跡地有償所管換え

予 算 名	当初予算額
固定資産売却代金	152,423 千円
固定資産売却損	162,776 千円

ア 概要

為石浄水場跡地について、南環状線トンネル残土受入れ後の活用方針を企業立地用地として、令和6年度中に一般会計へ所管換えを行うこととしている。

所管換えに伴い発生する収入及び支出を計上するもの。

(ア) 所在地 長崎市為石町3023-1ほか (全13筆)

(イ) 面積 36,183.61m<sup>2</sup>

(ウ) 簿価 315,197,997円 (貯水池の造成費を含む)

(エ) 令和6年度予算内訳

a 収入

固定資産売却代金 (所管換え金額) 152,423千円

鑑定評価額325,652,490円－施設解体費173,230,200円＝152,422,290円

b 支出

固定資産売却損 (所管換え金額と簿価の差) 162,776千円

簿価315,197,997円－所管換え金額152,422,290円＝162,775,707円

## イ これまでの経過

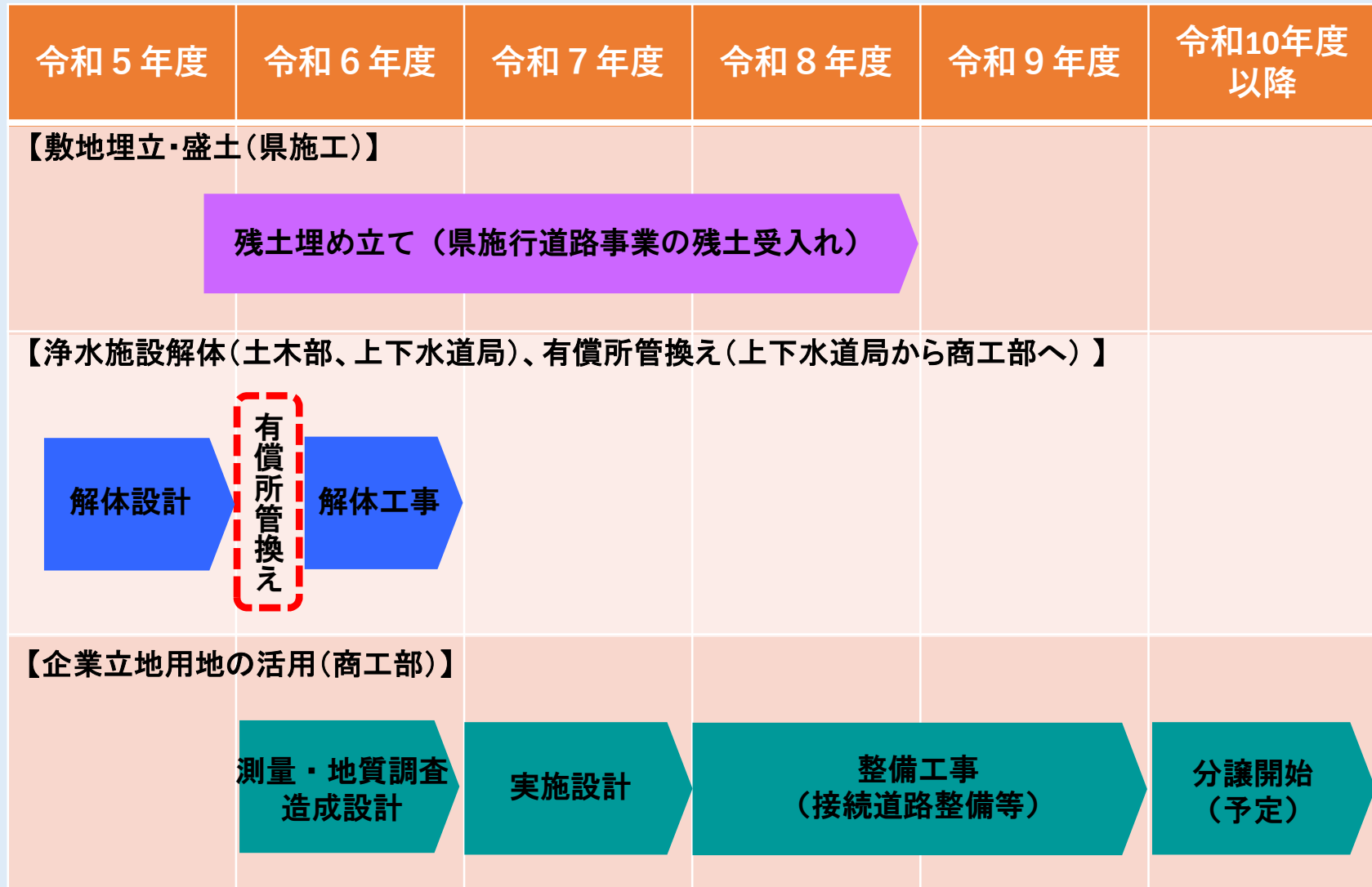
- R1. 11 南環状線建設事業で発生する残土受入れの意思決定
- R4. 4 県と残土受入れに係る協定を締結（受入れ量10万m<sup>3</sup>）
- R4. 8 浄水施設撤去及び残土受入れ量を20万m<sup>3</sup>に増量する意思決定
- R5. 11 為石浄水場跡地の活用方針を「企業立地用地」と決定

### 参考

主要地方道長崎南環状線（新戸町～江川町工区）建設工事（概要）

- （ア） 事業主体 長崎県
- （イ） 路線概要延長（L）約5.2km  
幅員（W）3.25m×2車線+路肩（計10.0m）
- （ウ） 事業期間平成28年度～令和12年度（完成目標）
- （エ） 事業費250億円

ウ スケジュール



エ 写真(令和元年から現在)

令和元年



令和5年11月



◇為石浄水場跡地概要

